

ノムラファンドマスターズ日本株

運用報告書(全体版)

第42期（決算日2025年8月28日）

作成対象期間（2025年3月1日～2025年8月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2004年8月20日以降、無期限とします。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行ないます。 主として、国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資し、国内の株式市場全体のパフォーマンスを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行ないます。 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。また、投資信託証券への投資を通じて、実質的な国内の株式の組み入れが穏やフルインベストメントとなることを目途として、投資信託証券への投資を行なうことを基本とします。 投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券（以下、「指定投資信託証券」といいます。）の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に分散投資を行なうことを基本とします。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行ないます。指定投資信託証券は定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行ないます。
主な投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行ないません。 株式への直接投資は行ないません。 デリバティブの直接利用は行ないません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		投資信託券組入比率	純資産額
		税分	込配金	期騰落率	中騰落率			
38期(2023年8月28日)	円 11,616		円 500	% 15.5		30,259.68	% 15.3	% 99.1 百万円 1,913
39期(2024年2月28日)	13,135		500	17.4		36,153.83	19.5	99.0 2,150
40期(2024年8月28日)	12,873		500	1.8		36,613.86	1.3	99.0 2,037
41期(2025年2月28日)	12,805		500	3.4		37,813.34	3.3	99.0 2,036
42期(2025年8月28日)	14,253		500	15.2		42,984.49	13.7	99.1 2,274

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* ベンチマーク(=東証株価指数(TOPIX)(配当込み))は、当社がファンドにおける組入資産の評価時点に合わせて計算を行なったものです。なお、設定時を10,000として指数化しております。

(出所) 株式会社JPX総研

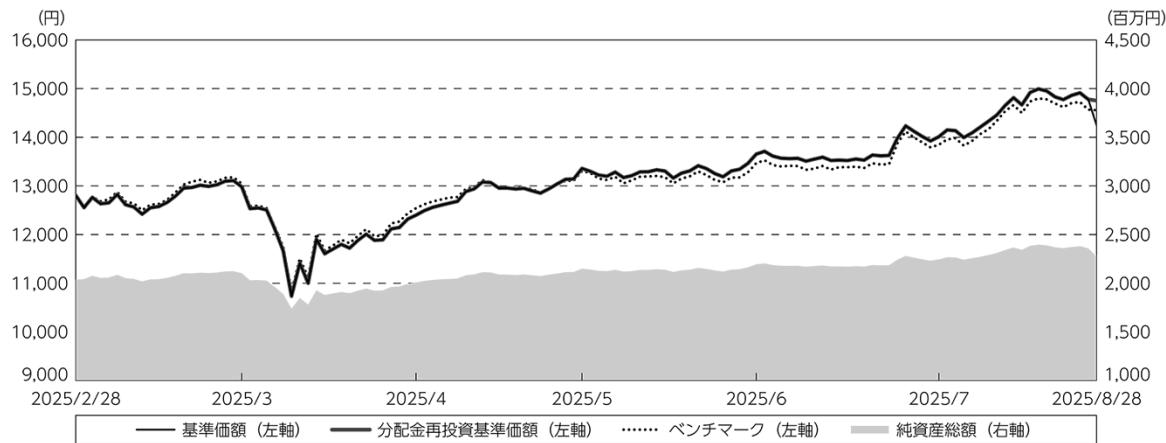
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク		投資信託券組入比率
		騰落率	騰落率	
(期首) 2025年2月28日	円 12,805	% —		% — 99.0
3月末	12,983	1.4	38,526.22	1.9 99.3
4月末	12,399	△3.2	37,037.03	△2.1 98.9
5月末	13,359	4.3	39,298.04	3.9 98.9
6月末	13,654	6.6	39,771.96	5.2 99.1
7月末	14,011	9.4	40,889.70	8.1 99.1
(期末) 2025年8月28日	14,753	15.2	42,984.49	13.7 99.1

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首 : 12,805円

期 末 : 14,253円 (既払分配金(税込み) : 500円)

騰落率 : 15.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2025年2月28日）の値が基準価額と同一となるように指標化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。ベンチマークは、作成期首（2025年2月28日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首12,805円から期末14,253円となりました。

（上昇要因）

- ・ トランプ米政権による相互関税上乗せ部分の90日間の一時停止の発表
- ・ 主要な国内企業の自社株買いなど資本政策の発表が好感されたこと
- ・ 米国の関税措置をめぐる日米交渉が合意したこと
- ・ FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ期待の高まり

（下落要因）

- ・ トランプ米政権による相互関税の発表

○投資環境

日本の株式市場は、4月には、トランプ米政権による相互関税の発表を受けて一時大幅に下落しましたが、その後期末にかけては、相互関税上乗せ部分の90日間の一時停止が発表され過度な懸念が後退したこと、主要な国内企業の自社株買いなど資本政策の発表が好感されたこと、米国の関税措置をめぐる日米交渉が合意したこと、FRBによる利下げ期待が高まったことなどを背景に上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、期を通じて高位の組入れを維持しました。

・指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直し

当期間において以下の指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直しを行ないました。

追加ファンド：「日本株EVIハイアルファF」

除外ファンド：「SJAMバリュー日本株F」

・投資対象ファンドへの投資の状況

引き続き、定性的に高く評価するファンドを組入上位としつつ、ポートフォリオ全体で、投資する株式の割安度や企業規模の分布といった投資スタイルなどのリスクのバランスを考慮して、各ファンドの投資比率を決定しました。

【日本株EVIハイアルファF】などの投資比率を引き上げた一方、【SJAMバリュー日本株F】などの投資比率を引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は+15.2%となり、ベンチマークの+13.7%を1.5ポイント上回りました。

【主な差異要因】

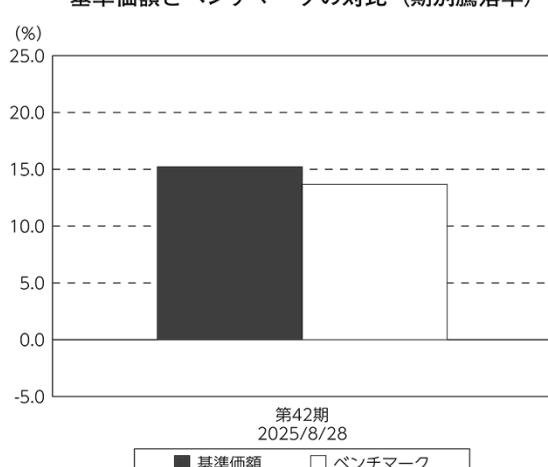
（プラス要因）

①【ノムラ・ジャパン・オープンF】、【ストラテジック・バリュー・オープンF】が、国内株式市場を上回る騰落率となったこと

（マイナス要因）

②【日本フォーカス・グロースF】が、国内株式市場を下回る騰落率となったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎分配金

収益分配については、基準価額水準等を勘案して決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第42期
	2025年3月1日～ 2025年8月28日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	3.389%
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,253

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心に、リスク分散に考慮しながら投資することで、多くの運用者の資産運用力を効率よく活用し、運用目標の達成を目指してまいります。

- (1) 各投資対象ファンドについて、ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性を定性的に評価します。
- (2) 各投資対象ファンドのリスク特性^(注)(値動きに影響を与える特徴的な要因)を定量的に分析します。
- (3) 定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつポートフォリオ全体としてのリスク特性がベンチマークと大きくかけ離れないよう、組入ファンドの投資比率の調整を行ないます。

(注) ここでいう「リスク特性」とは、投資する株式の割安度や規模の分布(投資スタイルとも言われます)や業種の配分など、各ファンドの値動きに影響を与える特徴的な要因をいいます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2025年3月1日～2025年8月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 54	% 0.409	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(19)	(0.147)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(32)	(0.245)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	54	0.411	
期中の平均基準価額は、13,201円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

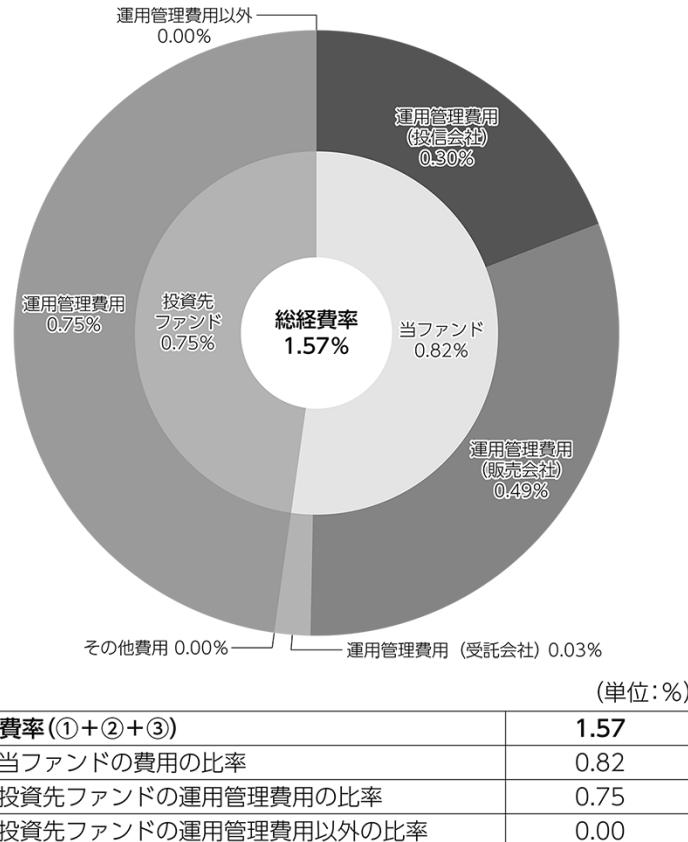
*各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.57%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。

(注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月1日～2025年8月28日)

投資信託証券

銘柄	買付		売付		
	口数	金額	口数	金額	
国内	ノムラ・ジャパン・オープンF	1,258	50,018	797	38,580
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	54	3,354	173	11,561
	ストラテジック・バリュー・オープンF	2,560	80,986	4,661	166,348
	スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	499	14,520	191	6,128
	ノムラ-T&D J Flag日本株F	284	4,347	378	6,278
	SJAMバリュー日本株F	—	—	4,707	91,351
	One国内株オープンF (FOFs用)	292	6,153	3,189	72,733
	日本フォーカス・グロースF	584	13,146	308	7,218
	日本株EVIハイアルファF	20,290	219,898	957	11,996
合計		25,821	392,426	15,361	412,199
				(3,024)	(62,279)

* 金額は受け渡し代金。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月1日～2025年8月28日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
投資信託証券	392	392	100.0	412	412	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

(2025年8月28日現在)

○組入資産の明細

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末) 口数	当期末			比率 %
		口数	評価額 千円	比	
ノムラ・ジャパン・オープンF	8,653	9,114	437,517	19.2	
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	2,776	2,657	195,167	8.6	
ストラテジック・バリュー・オープンF	11,149	9,048	355,875	15.6	
スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	6,907	7,215	226,767	10.0	
ノムラ-T&D J Flag日本株F	6,951	6,857	121,135	5.3	
SJAMバリュー日本株F	7,731	—	—	—	
One国内株オープンF (FOFs用)	13,182	10,285	257,166	11.3	
日本フォーカス・グロースF	16,967	17,243	418,039	18.4	
日本株EVIハイアルファF	—	19,333	242,358	10.7	
合計	74,316	81,752	2,254,027	99.1	

*評価額の単位未満は切り捨て。

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2025年8月28日現在)

項目	当期末		
	評価額 千円	比	率
投資信託受益証券	2,254,027		95.4
コール・ローン等、その他	109,396		4.6
投資信託財産総額	2,363,423		100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年8月28日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	2,363,423,104
投資信託受益証券(評価額)	109,393,726
未収利息	2,254,027,916
未収利息	1,462
(B) 負債	88,515,714
未払収益分配金	79,802,734
未払信託報酬	8,678,329
その他未払費用	34,651
(C) 純資産総額(A-B)	2,274,907,390
元本	1,596,054,686
次期繰越損益金	678,852,704
(D) 受益権総口数	1,596,054,686口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,253円

(注) 期首元本額は1,590,444,997円、期中追加設定元本額は39,399,645円、期中一部解約元本額は33,789,956円、1口当たり純資産額は1,4253円です。

○損益の状況 (2025年3月1日～2025年8月28日)

項目	当期末
(A) 配当等収益	円
受取利息	74,365
(B) 有価証券売買損益	74,365
売買益	319,433,918
売買損	328,258,825
(C) 信託報酬等	△ 8,824,907
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 8,712,980
(E) 前期繰越損益金	310,795,303
(F) 追加信託差損益金	369,299,261
(配当等相当額)	78,560,874
(売買損益相当額)	(37,884,164)
(G) 計(D+E+F)	(40,676,710)
(H) 収益分配金	758,655,438
次期繰越損益金(G+H)	△ 79,802,734
追加信託差損益金	678,852,704
(配当等相当額)	78,560,874
(売買損益相当額)	(37,884,164)
分配準備積立金	(40,676,710)
	600,291,830

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金あるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2025年3月1日～2025年8月28日) は以下の通りです。

項目	当期
	2025年3月1日～ 2025年8月28日
a. 配当等収益(経費控除後)	72,622円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	310,722,681円
c. 信託約款に定める収益調整金	78,560,874円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	369,299,261円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	758,655,438円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,753円
g. 分配金	79,802,734円
h. 分配金(1万口当たり)	500円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	500円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する
条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

《指定投資信託証券の運用内容》

ノムラファンドマスターズ日本株に組み入れている各投資信託証券については、次頁以降にそれぞれ直前の作成期における運用内容を掲載しております。

指定投資信託証券	ページ
ノムラ・ジャパン・オープンF	P 12
ストラテジック・バリュー・オープンF	P 30
ノムラーT&D J Flag日本株F	P 48
日本フォーカス・グロースF	P 61
One国内株オープンF (FOFs用)	P 71
日本株EVIハイアルファF	※
スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	P 84
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	P 89

*当期末において組み入れているファンドについて運用内容の掲載をしております。

*※のファンドについては、当運用報告書作成時点において、開示できる情報はございません。

ノムラ・ジャパン・オープンF(適格機関投資家専用)

第24期(2024年2月28日～2025年2月27日)

○当ファンドの仕組み

商 品 分 類	一						
信 託 期 間	2001年8月28日以降、無期限とします。						
運 用 方 針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行ないます。わが国の株式への投資にあたっては、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選択し、投資を行なうことを基本とします。						
主 な 投 資 対 象	ノムラ・ジャパン・オープンF	ノムラ・ジャパン・オープンマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。					
	ノムラ・ジャパン・オープンマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。					
主 な 投 資 制 限	ノムラ・ジャパン・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。					
	ノムラ・ジャパン・オープンマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。					
分 配 方 針	運用による収益は、期中に分配を行なわず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。						

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	ペ ン チ マ ー ク		株組入比率	株先物比率	純 資 産 額
		期 謄	中 落 率			
20期(2021年3月1日)	円 23,520	% 26.1	2,973.96	% 24.3	% 98.5	百万円 21,910
21期(2022年2月28日)	23,740	0.9	3,012.57	1.3	98.2	— 11,598
22期(2023年2月27日)	25,838	8.8	3,268.15	8.5	98.2	— 15,061
23期(2024年2月27日)	36,519	41.3	4,502.49	37.8	99.6	— 21,329
24期(2025年2月27日)	40,287	10.3	4,709.16	4.6	98.7	— 23,644

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	ペ ン チ マ ー ク		株組入比率	株先物比率	式 率
		騰 落	率	東証株価指數(TOPIX)(配当込み)	騰 落 率	
(期 首) 2024年2月27日	円 36,519	% —	4,502.49	% —	% 99.6	% —
2月末	36,497	△ 0.1	4,499.61	△ 0.1	98.6	—
3月末	38,611	5.7	4,699.20	4.4	97.8	—
4月末	37,967	4.0	4,656.27	3.4	97.6	—
5月末	39,179	7.3	4,710.15	4.6	97.6	—
6月末	39,485	8.1	4,778.56	6.1	98.4	—
7月末	39,211	7.4	4,752.72	5.6	98.8	—
8月末	37,928	3.9	4,615.06	2.5	98.2	—
9月末	38,074	4.3	4,544.38	0.9	97.5	—
10月末	38,874	6.4	4,629.83	2.8	98.1	—
11月末	39,398	7.9	4,606.07	2.3	98.5	—
12月末	41,086	12.5	4,791.22	6.4	98.6	—
2025年1月末	41,471	13.6	4,797.95	6.6	97.1	—
(期 末) 2025年2月27日	40,287	10.3	4,709.16	4.6	98.7	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額の騰落率は+10.3%となり、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）（配当込み））の+4.6%を5.7ポイント上回りました。

期首から2024年7月中旬にかけて、国内株式市場は上昇しました。日銀が金融政策決定会合でマイナス金利解除を決定したものの追加の利上げは急がず当面は緩和的な環境を続ける姿勢を示したことなどから上昇して始まりました。3月下旬には、機関投資家のリバランスや利益確定と思われる株式売却が増加したことなどから一時的に下落する場面もありましたが、以降は、日銀が金融政策の現状維持を発表し一時1米ドル160円台まで円安が進行したことや、米国のインフレ率鈍化などを受けて米国長期金利が低下し米国株が上昇したことなどから堅調に推移しました。

7月中旬から期末にかけて、国内株式市場は下落しました。日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米大手ハイテク企業の市場予想を下回る決算が嫌気されたことなどから下落基調に転じ、7月末から8月前半には、日銀の追加利上げ決定などから一時141円台まで円高米ドル安が進んだことや、景気後退懸念の高まりを受けて世界的に株安が広まることなどから急落する場面もありました。その後は、日銀の内田副総裁が今後の利上げに慎重な見方を示したことや、為替が円安米ドル高に反転したことなどから反発しましたが、欧州の大手半導体製造装置メーカーの市場予想を下回る決算が嫌気されたことや、衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方が広がったことなどから、株価の上値は限定的となりました。2025年に入ると、米国において大規模なAI関連投資プロジェクトが公表されたことから半導体関連株を中心に上昇しましたが、その後は中国企業が低コストで高性能な生成AIモデルの開発に成功したと公表したことを受け、今後のAI関連投資の縮小が懸念されたことなどから下落する場面もありました。

当ファンドでは、業種配分効果では、ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった非鉄金属、証券、商品先物取引業などをベンチマークに比べて多めに、ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった卸売業などをベンチマークに比べて少なめに保有していたことがプラスに寄与し、ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった銀行業、保険業などをベンチマークに比べて少なめに、ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かったガラス・土石製品などをベンチマークに比べて多めに保有していたことがマイナスに影響しました。古河電気工業、フジクラ、日立製作所、東京エレクトロン、日本製鋼所などの銘柄がプラスに寄与する一方で、ソニーグループ、東洋炭素、ローム、横浜ゴム、みずほフィナンシャルグループなどの銘柄がマイナスに影響しました。

【運用経過】

主要投資対象である【ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド】を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に98.7%としました。

【今後の運用方針】

・投資環境

日本経済は堅調に推移しています。2024年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+2.8%となり、7-9月期の同+1.7%から加速し3四半期連続でプラス成長となりました。輸入減による外需寄与が成長率を押し上げた他、民間設備投資が前期比年率+1.9%（7-9月期同-0.3%）とプラスに転じたことも寄与しました。12月の毎月労働統計調査における一般労働者の所定内給与（共通事業所ベース）は、前年同月比+2.8%となり5月以降は概ね同水準で推移しています。米国の通商政策が日本経済に与える影響には注意を要しますが、2025年の春闘も2024年並みの賃金上昇率となると予想しており、個人消費は底堅く推移するとみています。1月の日銀金融政策決定会合では、政策金利の0.5%への引き上げが決定されました。2月に公表された「主な意見」では、今後の段階的な利上げを支持する意見が目立りました。当社では2025年7月に0.75%への追加利上げを予想しています。

・投資方針

データセンター、5G、EV（電気自動車）などの成長産業において業界内で競争力を有する銘柄や、成熟産業において勝ち残る可能性の高い銘柄、特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持っている銘柄などに注目し、業績に見合った株価の銘柄を選別していく方針です。

当ファンドでは競争力が高く中長期で堅調な業績が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、ベンチマークを上回るリターンを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

○1口当たりの費用明細

(2024年2月28日～2025年2月27日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 317	% 0.814	(a)信託報酬=期中の平均基準額×信託報酬率
(投信会社)	(257)	(0.660)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準額の算出等
(販売会社)	(21)	(0.055)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(39)	(0.099)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	23	0.060	(b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(23)	(0.060)	
(c) その他の費用	1	0.003	(c)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	341	0.877	
期中の平均基準額は、38,981円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○売買及び取引の状況

(2024年2月28日～2025年2月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 850,698	千円 3,482,600	千口 890,472	千円 3,400,000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年2月28日～2025年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		208,812,464千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		201,022,955千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		1.03

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月28日～2025年2月27日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
				百万円	百万円		
株式	102,389	26,471	25.9	106,423	30,351		28.5

平均保有割合 10.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド>

種類	買付額
株式	百万円 1,731

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	13,183千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,497千円
(B) / (A)	26.5%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。
--

○組入資産の明細

(2025年2月27日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 5,740,302	千口 5,700,528	千円 23,598,479

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年2月27日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千円 23,598,479	% 99.4
コール・ローン等、その他	143,756	0.6
投資信託財産総額	23,742,235	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年2月27日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	23,742,235,341
コール・ローン等	143,753,954
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド(評価額)	23,598,479,466
未収利息	1,921
(B) 負債	97,327,672
未払解約金	6,775,520
未払信託報酬	90,186,590
その他未払費用	365,562
(C) 純資産総額(A-B)	23,644,907,669
元本	5,869,090,000
次期繰越損益金	17,775,817,669
(D) 受益権総口数	586,909口
1口当たり基準価額(C/D)	40,287円

(注) 期首元本額は5,840,600,000円、期中追加設定元本額は930,500,000円、期中一部解約元本額は902,010,000円、1口当たり純資産額は40,287円です。

○損益の状況（2024年2月28日～2025年2月27日）

項目	当期末
	円
(A) 配当等収益	183,395
受取利息	183,620
支払利息	△ 225
(B) 有価証券売買損益	2,081,816,150
売買益	2,304,795,285
売買損	△ 222,979,135
(C) 信託報酬等	△ 178,015,515
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,903,984,030
(E) 前期繰越損益金	6,849,223,158
(F) 追加信託差損益金	9,022,610,481
(配当等相当額)	(10,938,521,937)
(売買損益相当額)	(△ 1,915,911,456)
(G) 計(D+E+F)	17,775,817,669
次期繰越損益金(G)	17,775,817,669
追加信託差損益金	9,022,610,481
(配当等相当額)	(10,941,243,338)
(売買損益相当額)	(△ 1,918,632,857)
分配準備積立金	8,753,207,188

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2024年7月4日＞

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間を以下の記載のとおり変更いたしました。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。

(販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)

ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド

運用報告書

第24期（決算日2025年2月27日）

作成対象期間（2024年2月28日～2025年2月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行ないます。 わが国の株式への投資にあたっては、上場株式および店頭登録銘柄の中から、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選定し、投資を行なうことを基本とします。 株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
		東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	期騰落率			
20期(2021年3月1日)	円 23,324	% 26.5	2,973.96	% 24.3	% 98.5	% 75,617
21期(2022年2月28日)	23,730	1.7	3,012.57	1.3	98.4	62,628
22期(2023年2月27日)	26,033	9.7	3,268.15	8.5	98.4	86,886
23期(2024年2月27日)	37,098	42.5	4,502.49	37.8	99.7	187,710
24期(2025年2月27日)	41,397	11.6	4,709.16	4.6	98.9	203,002

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
		東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	期騰落率		
(期首) 2024年2月27日	円 37,098	% —	4,502.49	% —	% 99.7
2月末	37,078	△ 0.1	4,499.61	△0.1	98.8
3月末	39,246	5.8	4,699.20	4.4	97.7
4月末	38,623	4.1	4,656.27	3.4	97.8
5月末	39,883	7.5	4,710.15	4.6	97.8
6月末	40,220	8.4	4,778.56	6.1	98.5
7月末	39,966	7.7	4,752.72	5.6	99.0
8月末	38,783	4.5	4,615.06	2.5	98.4
9月末	38,958	5.0	4,544.38	0.9	97.7
10月末	39,804	7.3	4,629.83	2.8	98.3
11月末	40,362	8.8	4,606.07	2.3	98.7
12月末	42,146	13.6	4,791.22	6.4	98.8
2025年1月末	42,587	14.8	4,797.95	6.6	97.3
(期末) 2025年2月27日	41,397	11.6	4,709.16	4.6	98.9

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は11.6%の上昇

基準価額は、期首37,098円から期末41,397円に4,299円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～2024年7月中旬）

- (上昇) 日銀が金融政策決定会合でマイナス金利解除を決定したものの追加の利上げは急がず当面は緩和的な環境を続ける姿勢を示したこと。
- (下落) 機関投資家のリバランス（資産の再配分）や利益確定と思われる株式売却が増加したこと。
- (上昇) 日銀が金融政策の現状維持を発表し一時1米ドル160円台まで円安が進行したこと。
- (上昇) ハイテク関連企業の決算発表への期待感の高まりなどから米国株が大きく上昇したこと。

②の局面（2024年7月中旬～期末）

- (下落) 日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国の大手ハイテク企業の市場予想を下回る決算が嫌気されたこと。
- (下落) 日銀が追加利上げを決定するなど金融引き締め姿勢を示したことから一時141円台まで円高米ドル安が進んだことや、米国の失業率の上昇により景気後退懸念が高まり世界的に株安が広まることなどから、国内株式市場が急落したこと。

- (上昇) 日銀の内田副総裁が今後の利上げに慎重な見方を示したことや、為替が円安米ドル高に反転したことなどから国内株式市場が反発したこと。
- (上昇) FRB（米連邦準備制度理事会）が0.5%の利下げを決定したこと、日銀が今後の利上げを急がない姿勢を示したことから円安米ドル高が進行したこと。
- (下落) 欧州の大手半導体製造装置メーカーの市場予想を下回る決算が嫌気されたことや、衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方が広がったこと。
- (上昇) 米国にて景気の底堅さや金融当局者による利下げに前向きな姿勢が示されたことなどからハイテク株を中心に米国株が上昇したこと。
- (上昇) 米国において大規模なAI関連投資プロジェクトが公表されたことから、半導体関連株を中心に上昇したこと。
- (下落) 中国企業が低コストで高性能な生成AIモデルの開発に成功したと公表したことから、今後のAI関連投資の縮小が懸念されたこと。

○投資環境

期首から2024年7月中旬にかけて、国内株式市場は上昇しました。日銀が金融政策決定会合でマイナス金利解除を決定したものの追加の利上げは急がず当面は緩和的な環境を続ける姿勢を示したことなどから上昇して始まりました。3月下旬には、機関投資家のリバランスや利益確定と思われる株式売却が増加したことなどから一時的に下落する場面もありましたが、以降は、日銀が金融政策の現状維持を発表し一時1米ドル160円台まで円安が進行したことや、米国のインフレ率鈍化などを受けて米国長期金利が低下し米国株が上昇したことなどから堅調に推移しました。

7月中旬から期末にかけて、国内株式市場は下落しました。日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米大手ハイテク企業の市場予想を下回る決算が嫌気されたことなどから下落基調に転じ、7月末から8月前半には、日銀の追加利上げ決定などから一時141円台まで円高米ドル安が進んだことや、景気後退懸念の高まりを受けて世界的に株安が広まったことなどから急落する場面もありました。その後は、日銀の内田副総裁が今後の利上げに慎重な見方を示したことや、為替が円安米ドル高に反転したことなどから反発しましたが、欧州の大手半導体製造装置メーカーの市場予想を下回る決算が嫌気されたことや、衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方が広がったことなどから、株価の上値は限定的となりました。2025年に入ると、米国において大規模なAI関連投資プロジェクトが公表されたことから半導体関連株を中心に上昇しましたが、その後は中国企業が低コストで高性能な生成AIモデルの開発に成功したと公表したことを受け、今後のAI関連投資の縮小が懸念されたことなどから下落する場面もありました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて高位を維持し、期末に98.9%としました。

・期中の主な動き

特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持つなど競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待できる企業に着目し、主にPER（株価収益率）などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資しました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄＞

①非鉄金属（期首3.1%→期末10.4%、時価構成比、以下同じ）

AIサーバー向けに光回線通信部品などの需要増加が期待できるフジクラ、北米を中心に光ファイバ・ケーブルの業績拡大が期待できる古河電気工業を買い付けしました。

②情報・通信業（3.3%→8.7%）

安定収益基盤を背景とした株主還元強化やグループの構造改革による利益成長に期待した日本電信電話、安定収益源のモバイルゲームに加え新興国における事業展開に期待したコナミグループなどを買い付けしました。

③その他製品（0.4%→3.8%）

新型ゲーム機の発売や保有する有力IP（知的財産）を生かした業績拡大に期待した任天堂、事業の選択と集中や高単価商品へのより一層の注力による収益性改善を期待したアシックスなどを買い付けました。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

①電気機器（24.4%→14.3%）

低コストで開発された生成AIの登場を契機に高価なGPU価格が今後下落した場合に製品の数量や価格に対する悪影響が大きくなる可能性を懸念したアドバンテスト、FA（ファクトリー・オートメーション）や空調における外部環境の悪化や事業構造改革の遅れを懸念した三菱電機などを売却しました。

②輸送用機器（14.1%→4.6%）

認証不正などによる生産制約や北米での価格競争の激化を懸念したトヨタ自動車、タイの自動車市場の回復には時間要すると考えたいすゞ自動車などを売却しました。

③機械 (8.0%→3.7%)

中期的にはAI向け半導体の需要増加に伴う主力製品の売上拡大が期待されるものの株価上昇により割安感が薄れたと考えたディスコ、電子産業向け超純水製造装置の市場規模は中長期的な拡大が期待できるものの株価上昇により割安感が薄れたと考えたオルガノなどを売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク対比では7.0%のプラス

基準価額の騰落率は+11.6%となり、ベンチマークである東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の+4.6%を、7.0%上回りました。

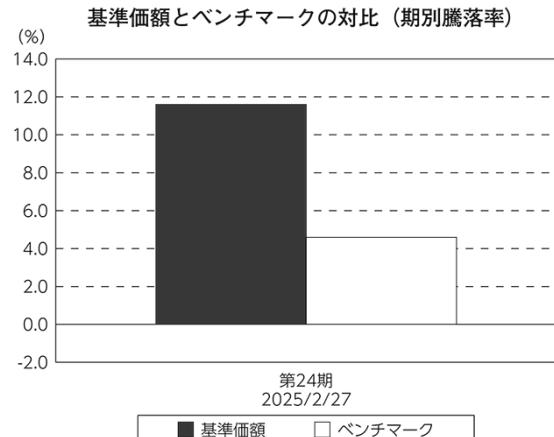
【主な差異要因】

(プラス要因)

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった古河電気工業、フジクラ、日立製作所、日本製鋼所などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった東京エレクトロンなどを非保有にしていたこと。
- ③ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった非鉄金属、証券、商品先物取引業などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ④ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった卸売業などの投資比率が相対的に低かったこと。

(マイナス要因)

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かったソニーグループ、みずほフィナンシャルグループなどを非保有にしていたこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった東洋炭素、ローム、横浜ゴムなどの投資比率が相対的に高かったこと。
- ③ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった銀行業、保険業などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ④ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かったガラス・土石製品などの投資比率が相対的に高かったこと。



(注) ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は堅調に推移しています。2024年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+2.8%となり、7-9月期の同+1.7%から加速し3四半期連続でプラス成長となりました。輸入減による外需寄与が成長率を押し上げた他、民間設備投資が前期比年率+1.9%（7-9月期同一-0.3%）とプラスに転じたことも寄与しました。12月の毎月勤労統計調査における一般労働者の所定内給与（共通事業所ベース）は、前年同月比+2.8%となり5月以降は概ね同水準で推移しています。米国の通商政策が日本経済に与える影響には注意を要しますが、2025年の春闘も2024年並みの賃金上昇率となると予想しており、個人消費は底堅く推移すると思います。1月の日銀金融政策決定会合では、政策金利の0.5%への引き上げが決定されました。2月に公表された「主な意見」では、今後の段階的な利上げを支持する意見が目立ちました。当社では2025年7月に0.75%への追加利上げを予想しています。

・投資方針

データセンター、5G、EV（電気自動車）などの成長産業において業界内で競争力を有する銘柄や、成熟産業において勝ち残る可能性の高い銘柄、特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持っている銘柄などに注目し、業績に見合った株価の銘柄を選別していく方針です。

当ファンドでは競争力が高く中長期で堅調な業績が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、ベンチマークを上回るリターンを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年2月28日～2025年2月27日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 24 (24)	% 0.061 (0.061)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	24	0.061	
期中の平均基準価額は、39,804円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○ 売買及び取引の状況

(2024年2月28日～2025年2月27日)

株式

国内	上場	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株 63,387 (6,768)	千円 102,389,267 (-)	千株 29,329	千円 106,423,197

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2024年2月28日～2025年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	208,812,464千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	201,022,955千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月28日～2025年2月27日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	102,389	26,471	25.9	106,423	30,351	28.5

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
株式	1,731

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	123,909千円
うち利害関係人への支払額 (B)	32,766千円
(B) / (A)	26.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2025年2月27日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (1.3%)				
ニッスイ	1,780.6	2,905	2,509,920	
鉱業 (1.5%)				
I N P E X	—	1,567.8	2,977,252	
建設業 (5.4%)				
鹿島建設	1,005.3	1,290	4,038,990	
住友林業	—	1,100	5,057,800	
高砂熟成工業	519	345	1,832,295	
食料品 (0.5%)				
江崎グリコ	266.2	225	1,039,050	
宝ホールディングス	450	—	—	
繊維製品 (−%)				
デサント	417	—	—	
化学 (4.6%)				
レゾナック・ホールディングス	—	768	2,739,456	
三井化学	387.7	—	—	
大阪有機化学工業	298.3	190	490,200	
ダイセル	1,095.8	—	—	
日本ゼオン	1,391.2	—	—	
a r t i e n c e	300.4	—	—	
資生堂	304.5	246	676,377	
日東電工	330.8	1,770	5,327,700	
医薬品 (2.4%)				
中外製薬	234	—	—	
ツムラ	—	469	1,987,153	
第一三共	465.2	—	—	
大塚ホールディングス	—	382.5	2,810,227	
ゴム製品 (2.4%)				
横浜ゴム	1,550	1,420	4,744,220	
ガラス・土石製品 (3.7%)				
日本電気硝子	690	1,365	4,915,365	
東海カーボン	—	410	387,122	
東洋炭素	500	329	1,296,260	
T O T O	—	220	869,660	

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
鉄鋼 (0.7%)				
日本製鉄	—	410	1,383,750	
J F E ホールディングス	559.7	—	—	
東京製鐵	895.2	—	—	
山陽特殊製鋼	393.6	—	—	
非鉄金属 (10.4%)				
三井金属鉱業	590	456	1,977,216	
古河電気工業	1,074.5	1,569	10,367,952	
フジクラ	—	1,282	8,493,250	
金属製品 (0.7%)				
日本発條	—	770	1,322,860	
機械 (3.7%)				
日本製鋼所	620	730	3,709,130	
三浦工業	—	110	352,770	
ディスコ	167	—	—	
オルガノ	413.4	270	2,006,100	
サムコ	140.6	140	420,700	
C K D	545.3	370	852,110	
電気機器 (14.3%)				
日清紡ホールディングス	842.9	—	—	
イビデン	275.3	275.3	1,097,621	
ミネベアミツミ	478.7	—	—	
日立製作所	1,030	1,427	5,590,986	
三菱電機	1,937.7	—	—	
富士通	—	2,750	8,089,125	
アルパック	190.8	—	—	
アンリツ	—	880	1,202,960	
ソニーグループ	356	—	—	
マクセル	—	369	694,089	
精工技研	—	290	1,349,950	
アドバンテスト	1,300	—	—	
ファナック	—	1,800	8,040,600	
ローム	1,944	—	—	
浜松ホトニクス	182.7	365.4	595,236	
京セラ	—	1,250	2,125,625	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
太陽誘電		千株	千株	千円
輸送用機器 (4.6%)	567	—	—	—
いすゞ自動車	1,729.9	—	—	—
トヨタ自動車	3,600	—	—	—
NOK	1,095.4	895	2,086,245	
本田技研工業	2,320.2	3,050	4,300,500	
スズキ	391.4	1,550	2,907,025	
豊田合成	272.1	—	—	—
その他製品 (3.8%)				
アシックス	—	625.1	2,115,963	
任天堂	—	383.4	4,370,760	
コクヨ	320.3	—	—	—
美津濃	—	140	1,106,000	
陸運業 (1.0%)				
東京地下鉄	—	1,070	1,963,450	
山九	146.2	—	—	—
海運業 (-%)				
日本郵船	337.7	—	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.8%)				
上組	490.7	490.7	1,649,733	
情報・通信業 (8.7%)				
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	—	410	1,275,510	
東映アニメーション	41	205	677,525	
テレビ東京ホールディングス	220.9	—	—	—
日本電信電話	—	33,300	4,921,740	
コナミグループ	—	190	3,501,700	
ソフトバンクグループ	544.8	814	7,169,712	
卸売業 (2.6%)				
円谷フィールズホールディングス	—	860	1,333,000	
豊田通商	270	—	—	—
三井物産	505.8	1,380	3,929,550	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
小売業 (4.1%)		千株	千株	千円
エービーシー・マート	635.2	620	1,790,250	
三越伊勢丹ホールディングス	520.5	—	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	—	510	1,080,180	
FOOD & LIFE COMPANIE	—	234	948,168	
良品計画	—	275	1,132,175	
日本瓦斯	—	321	714,064	
イオン	895.4	720	2,655,360	
銀行業 (7.6%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,840	4,000	7,762,000	
三井住友フィナンシャルグループ	448.4	1,557	6,031,818	
七十七銀行	310	310	1,403,370	
証券・商品先物取引業 (3.9%)				
SB Iホールディングス	546.1	600	2,663,400	
大和証券グループ本社	4,930	4,900	5,149,900	
保険業 (3.4%)				
SOMPOホールディングス	—	590	2,666,210	
第一生命ホールディングス	936.5	936.5	4,180,536	
その他金融業 (0.3%)				
東京センチュリー	—	428	635,152	
不動産業 (4.0%)				
住友不動産	1,130	1,540	8,074,220	
日本空港ビルディング	121.2	—	—	—
サービス業 (3.6%)				
リゾートトラスト	702.4	631	1,966,827	
リクルートホールディングス	—	567.8	5,260,667	
合計	株数・金額	53,792	94,619	200,793,789
	銘柄数<比率>	66	68	<98.9%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年2月27日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 200,793,789	% 98.4
コール・ローン等、その他	3,362,101	1.6
投資信託財産総額	204,155,890	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月27日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	204,155,890,204
株式(評価額)	2,740,072,699
未収入金	200,793,789,800
未収配当金	95,174,091
未収利息	526,817,000
	36,614
(B) 負債	1,153,039,574
未払金	1,125,839,574
未払解約金	27,200,000
(C) 純資産総額(A-B)	203,002,850,630
元本	49,037,647,739
次期繰越損益金	153,965,202,891
(D) 受益権総口数	49,037,647,739口
1万口当たり基準価額(C/D)	41,397円

(注) 期首元本額は50,598,469,776円、期中追加設定元本額は6,565,593,128円、期中一部解約元本額は8,126,415,165円、1口当たり純資産額は4,1397円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

・ノムラ・ジャパン・オープン	32,595,481,888円
・野村国内株式アクティブラーンズ(確定拠出年金向け)	6,674,138,398円
・ノムラ・ジャパン・オープンF(適格機関投資家専用)	5,700,528,895円
・野村DC日本株式アクティブラーンズ	1,668,793,181円
・ノムラ・ジャパン・オープン(確定拠出年金向け)	1,660,757,306円
・ノムラ・グローバル・オールスターズ	562,588,506円
・ノムラ・ジャパン・オープン(野村SMA向け)	175,359,565円

○損益の状況 (2024年2月28日～2025年2月27日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	4,594,276,617
受取利息	4,588,258,000
その他収益金	6,026,087
支払利息	18,861
△	26,331
(B) 有価証券売買損益	17,591,605,304
売買益	36,374,820,032
売買損	△ 18,783,214,728
(C) 当期損益金(A+B)	22,185,881,921
(D) 前期繰越損益金	137,112,298,933
(E) 追加信託差損益金	18,849,006,872
(F) 解約差損益金	△ 24,181,984,835
(G) 計(C+D+E+F)	153,965,202,891
次期繰越損益金(G)	153,965,202,891

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2024年7月4日＞

ストラテジック・バリュー・オープンF(適格機関投資家専用)

第18期(2024年7月25日～2025年7月24日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—
信託期間	2007年10月11日以降、無期限とします。
運用方針	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
主な投資対象	ストラテジック・バリュー・オープンF マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
マザーファンド	主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	ストラテジック・バリュー・オープンF 株式への実質投資割合には制限を設けません。
マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行なわず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	参考指數		株組入比率	株先物比率	純資産額
		東証株価指數(TOPIX)	(配当込み)			
14期(2021年7月26日)	円 18,301	% 38.2	3,042.47	% 24.7	% 100.9	% 27,058
15期(2022年7月25日)	20,133	10.0	3,144.48	3.4	98.7	— 22,167
16期(2023年7月24日)	25,469	26.5	3,792.67	20.6	98.9	— 22,146
17期(2024年7月24日)	33,915	33.2	4,750.48	25.3	99.0	— 31,696
18期(2025年7月24日)	38,104	12.4	5,192.00	9.3	99.4	— 26,844

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	参考指數		株組入比率	株先物比率	式
		東証株価指數(TOPIX)	(配当込み)			
(期首) 2024年7月24日	円 33,915	% —	4,750.48	% —	% 99.0	% —
7月末	34,034	0.4	4,752.72	0.0	98.5	—
8月末	32,352	△ 4.6	4,615.06	△2.9	99.0	—
9月末	31,944	△ 5.8	4,544.38	△4.3	97.7	—
10月末	32,307	△ 4.7	4,629.83	△2.5	97.8	—
11月末	32,292	△ 4.8	4,606.07	△3.0	98.3	—
12月末	33,330	△ 1.7	4,791.22	0.9	98.5	—
2025年1月末	33,672	△ 0.7	4,797.95	1.0	98.7	—
2月末	32,899	△ 3.0	4,616.34	△2.8	99.1	—
3月末	33,172	△ 2.2	4,626.52	△2.6	97.8	—
4月末	33,185	△ 2.2	4,641.96	△2.3	98.6	—
5月末	35,341	4.2	4,878.83	2.7	98.2	—
6月末	36,443	7.5	4,974.53	4.7	98.7	—
(期末) 2025年7月24日	38,104	12.4	5,192.00	9.3	99.4	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

期首から2024年末にかけての株式市場は、日銀の金融政策変更を受けた円高米ドル安の進行で一時株価が急落したものの、その後は日銀副総裁により追加利上げに慎重な見通しが示されたことにより株価は持ち直しました。年末にかけては米国の景気後退懸念とFOMC（米連邦公開市場委員会）による利下げへの期待が交錯し株式市場は一進一退で推移しました。

2025年に入ると、米国の長期金利が上昇したことや、米国の中に対する半導体輸出規制強化が報じられたことを背景に株式市場は下落して始まりましたが、その後、国内大手テクノロジー企業などによるAIへの大規模投資計画などが好感されて株価は持ち直しました。3月末から4月にかけてトランプ米政権が海外からの輸入車への追加関税や貿易相手国に対する相互関税の詳細発表を行なったことで株価が急落したものの、その後、相互関税上乗せ部分の90日間の一時停止や米中間の追加関税引き下げ合意が発表されたことで株価は回復し、期末にかけては、米国の日本に対する相互関税や日本からの輸入車への関税が15%で合意したと発表されたことから株価は上昇しました。

結果、参考指標としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の9.3%の上昇に対し、基準価額は12.4%の上昇となりました。

【運用経過】

〈ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド〉の組み入れを高位に維持し、期末には実質的な株式組入比率は99.4%としました。

【今後の運用方針】

主要な投資対象である〈ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド〉の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。同マザーファンドでは、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせて、市場が見過ごしている価値（バリュー）を探し出し、投資していく方針です。

○1口当たりの費用明細

(2024年7月25日～2025年7月24日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 221	% 0.660	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(184)	(0.550)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(18)	(0.055)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(18)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	24	0.072	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(24)	(0.072)	
(c) その他の費用	1	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	246	0.735	
期中の平均基準価額は、33,414円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年7月25日～2025年7月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千 口	千 円	千 口	千 円
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	263,012	992,500	2,276,189	8,950,300

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年7月25日～2025年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	89,293,090千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	74,545,208千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.19

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月25日～2025年7月24日)

利害関係人との取引状況

<ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
						%
株式	百万円 42,481	百万円 8,383	% 19.7	百万円 46,811	百万円 10,410	% 22.2

平均保有割合 38.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	20,994千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,820千円
(B) / (A)	23.0%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。
--

○組入資産の明細

(2025年7月24日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	千口 8,011,037	千口 5,997,860	千円 26,823,632

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年7月24日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	千円 26,823,632	% 99.5
コール・ローン等、その他	142,182	0.5
投資信託財産総額	26,965,814	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年7月24日現在）

項目	当期末
(A) 資産	円
コレ・ローン等	26,965,814,896
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド(評価額)	142,180,920
未収利息	26,823,632,076
未収利息	1,900
(B) 負債	120,905,045
未払解約金	29,617,788
未払信託報酬	90,833,152
その他未払費用	454,105
(C) 純資産総額(A-B)	26,844,909,851
元本	7,045,130,000
次期繰越損益金	19,799,779,851
(D) 受益権総口数	704,513口
1口当たり基準価額(C/D)	38,104円

(注) 期首元本額は9,345,870,000円、期中追加設定元本額は950,810,000円、期中一部解約元本額は3,251,550,000円、1口当たり純資産額は38,104円です。

○損益の状況（2024年7月25日～2025年7月24日）

項目	当期末
(A) 配当等収益	円
受取利息	462,611
(B) 有価証券売買損益	462,611
売買益	3,256,655,115
売買損	3,640,254,039
(C) 信託報酬等	△ 383,598,924
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 190,691,607
(E) 前期繰越損益金	3,066,426,119
(F) 追加信託差損益金	9,490,693,529
(配当等相当額)	7,242,660,203
(売買損益相当額)	(8,945,881,469)
(G) 計(D+E+F)	(△ 1,703,221,266)
次期繰越損益金(G)	19,799,779,851
追加信託差損益金	19,799,779,851
(配当等相当額)	7,242,660,203
(売買損益相当額)	(8,945,881,469)
分配準備積立金	(△ 1,703,221,266)
	12,557,119,648

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日2025年7月24日）

作成対象期間（2024年7月25日～2025年7月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 ①株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行なうことを基本とします。 ②株式の組入にあたっては、フルインベストメントを基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。ただし、投資環境、資金動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した際等には先物取引の利用も含めて株式組入比率を引き下げる場合があります。
主な投資対象	主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	参考指數		株組入比率	株先物比率	純資産額
		東証株価指數(TOPIX) (配当込み)	期騰落率			
14期(2021年7月26日)	円 20,887	% 39.0	3,042.47	% 24.7	% 97.0	% 51,782 百万円
15期(2022年7月25日)	23,123	10.7	3,144.48	3.4	98.9	— 47,241
16期(2023年7月24日)	29,449	27.4	3,792.67	20.6	99.1	— 48,825
17期(2024年7月24日)	39,487	34.1	4,750.48	25.3	99.2	— 77,030
18期(2025年7月24日)	44,722	13.3	5,192.00	9.3	99.5	— 80,155

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

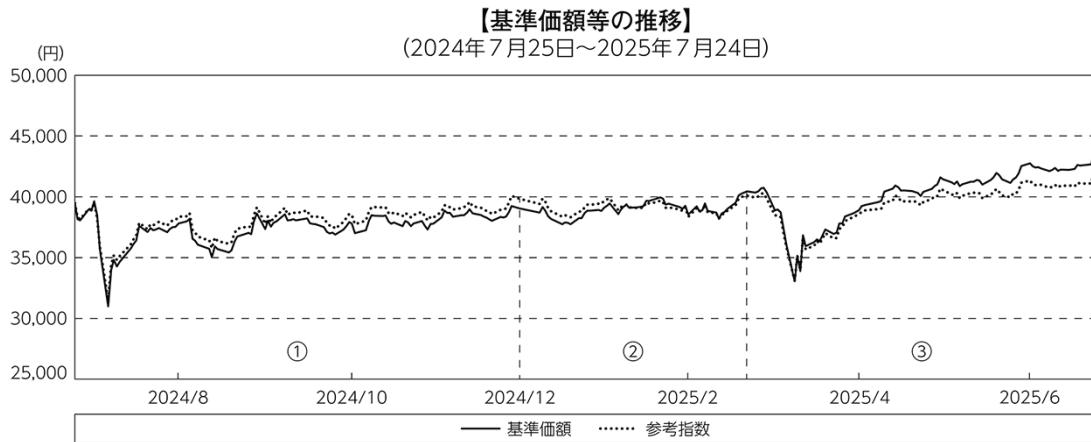
年月日	基準価額	参考指數		株組入比率	株先物比率
		東証株価指數(TOPIX) (配当込み)	期騰落率		
(期首) 2024年7月24日	円 39,487	% —	4,750.48	% —	% 99.2
7月末	39,630	0.4	4,752.72	0.0	98.7
8月末	37,801	△ 4.3	4,615.06	△2.9	99.2
9月末	37,345	△ 5.4	4,544.38	△4.3	97.9
10月末	37,791	△ 4.3	4,629.83	△2.5	98.0
11月末	37,794	△ 4.3	4,606.07	△3.0	98.5
12月末	39,034	△ 1.1	4,791.22	0.9	98.7
2025年1月末	39,453	△ 0.1	4,797.95	1.0	98.9
2月末	38,552	△ 2.4	4,616.34	△2.8	99.3
3月末	38,891	△ 1.5	4,626.52	△2.6	98.0
4月末	38,897	△ 1.5	4,641.96	△2.3	98.6
5月末	41,438	4.9	4,878.83	2.7	98.4
6月末	42,753	8.3	4,974.53	4.7	98.9
(期末) 2025年7月24日	44,722	13.3	5,192.00	9.3	99.5

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指標は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は13.3%の上昇

基準価額は、期首39,487円から期末44,722円に5,235円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～'24年12月下旬）

- (下落) 日銀の金融政策変更を受けた円高米ドル安の進行や米国景気への懸念が強まったこと。
- (上昇) 日銀副総裁の追加利上げに慎重な発言が好感されたこと。
- (下落) 米国の景気後退懸念などから円高米ドル安が進行したこと。
- (上昇) FOMC（米連邦公開市場委員会）による利下げにより景気後退への懸念が弱まったことや、日銀による政策金利の据え置きを受けた円安米ドル高の進行が好感されたこと。

②の局面（'25年1月上旬～'25年3月中旬）

- (下落) 米国の長期金利が上昇したことや、米国の中に対する半導体輸出規制強化が報じられたこと。
- (上昇) トランプ政権による中国への関税引き上げがいったん見送られたことや、国内大手テクノロジー企業などによるAI（人工知能）への大規模投資計画などが好感されたこと。
- (下落) 米長期金利の低下を受けて円高米ドル安が進行したこと。
- (上昇) ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に関し米国が提示した停戦案をウクライナが受け入れたとの発表が好感されたこと。

③の局面 ('25年3月下旬～期末)

- (下落) トランプ米政権による海外からの輸入車への追加関税や貿易相手国に対する相互関税の詳細発表で世界景気全体への悪影響に対する不安が高まったこと。
- (上昇) 相互関税上乗せ部分の90日間の一時停止や米中間の追加関税引き下げ合意が発表されたこと。
- (上昇) 米国の日本に対する相互関税や日本からの輸入車への関税が15%で合意したと発表されたこと。

○投資環境

期首から2024年末にかけての株式市場は、日銀の金融政策変更を受けた円高米ドル安の進行で一時株価が急落したものの、その後は日銀副総裁により追加利上げに慎重な見通しが示されたことにより株価は持ち直しました。年末にかけては米国の景気後退懸念とFOMCによる利下げへの期待が交錯し株式市場は一進一退で推移しました。

2025年に入ると、米国の長期金利が上昇したことや、米国の中に対する半導体輸出規制強化が報じられたことを背景に株式市場は下落して始まりましたが、その後、国内大手テクノロジー企業などによるAIへの大規模投資計画などが好感されて株価は持ち直しました。3月末から4月にかけてトランプ米政権が海外からの輸入車への追加関税や貿易相手国に対する相互関税の詳細発表を行なったことで株価が急落したものの、その後、相互関税上乗せ部分の90日間の一時停止や米中間の追加関税引き下げ合意が発表されたことで株価は回復し、期末にかけては、米国の日本に対する相互関税や日本からの輸入車への関税が15%で合意したと発表されたことから株価は上昇し、通期でみると東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は9.3%上昇しました。

また、日本企業の業績は2024年度25.0%経常増益※となりました。2025年度に関しては2.2%経常減益※が見込まれています。

（※2025年6月末現在、TOPIX 出所：野村證券、野村アセットマネジメント）

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を維持する運用方針に基づいて、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は99.5%としました。

・期中の主な動き

「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせて、銘柄発掘に取り組んできました。高い競争力をベースに顧客基盤を拡大させていたり、株主還元強化や企業経営の変化が期待できる銘柄などを買い付ける一方で、これまで投資成果を上げてきた銘柄や事業環境の変化によって業績見通しが悪化した銘柄などを売却しました。企業の実力を評価するにあたっては、企業の財務内容、事業の競争力や成長性などを重視しました。旺盛な国内IT投資需要の恩恵を享受できる情報・通信業、半導体向け部材の事業拡大が期待されるその他製品の比率を引き上げました。一方で、株価が上昇して割安度合いが低下した銀行業や業績見通しが悪化した金属製品の比率を引き下げました。

〈比率を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄〉

①情報・通信業（期首9.6%→期末12.4%、時価構成比、以下同じ）

旺盛な国内IT投資需要の恩恵を享受できるTIS、SCSKの比率を引き上げ。

②その他製品（1.6%→3.8%）

半導体向け部材の事業拡大が期待されるTOPPANホールディングス、保有するIP（知的財産）を活用した収益拡大が期待されるバンダイナムコホールディングスの比率を引き上げ。

③電気機器（18.2%→20.4%）

資本政策の見直しや事業再編などを通じた資本効率の改善が期待される京セラ、生産性向上によるITサービス事業の利益率改善が見込まれる富士通の比率を引き上げ。

〈比率を引き下げた主な業種と銘柄〉

①銀行業（11.2%→8.2%）

株価が上昇して割安度合いが低下した三菱UFJフィナンシャル・グループ、群馬銀行の比率を引き下げ。

②金属製品（2.9%→0.8%）

シリコンウエハの需要回復の遅れや中国メーカーとの競争激化から業績見通しが悪化したSUMCOの比率を引き下げ。

③輸送用機器 (7.0%→5.0%)

顧客である完成車メーカーの不振により業績見通しが悪化したデンソー、日産自動車との経営統合が報道され財務への悪影響が懸念された本田技研工業の比率を引き下げ。

・期末の状況

期末の業種構成は市場の平均に対して、

①情報・通信業、電気機器、ガラス・土石製品などを多めに

②サービス業、機械、医薬品などを少なめに

投資しています。(業種構成は、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」による個別銘柄選択を基本とした運用の結果であり、業種配分を意図したものではありません。)

〈期首〉

〈オーバーウェイト上位5業種〉

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	銀行業	11.2	8.3	2.9
2	不動産業	4.8	2.0	2.8
3	建設業	4.8	2.1	2.7
4	金属製品	2.9	0.5	2.4
5	情報・通信業	9.6	7.3	2.3

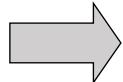
〈アンダーウェイト上位5業種〉

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	サービス業	0.0	4.6	-4.6
2	機械	1.5	5.6	-4.1
3	医薬品	2.0	4.6	-2.6
4	小売業	1.5	4.0	-2.5
5	食料品	1.5	3.2	-1.7

〈期末〉

〈オーバーウェイト上位5業種〉

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	情報・通信業	12.4	8.0	4.4
2	電気機器	20.4	17.7	2.7
3	ガラス・土石製品	2.9	0.6	2.3
4	建設業	4.2	2.3	1.9
5	非鉄金属	2.8	1.0	1.8



〈アンダーウェイト上位5業種〉

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	サービス業	0.6	4.4	-3.8
2	機械	2.8	6.2	-3.4
3	医薬品	1.2	3.8	-2.6
4	小売業	2.3	4.7	-2.4
5	輸送用機器	5.0	7.1	-2.1

*TOPIXの時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多めに、アンダーウェイトは少なめに投資しています。

*比率は時価構成比

*TOPIXにおける時価構成比は、浮動株比率調整後を使用しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

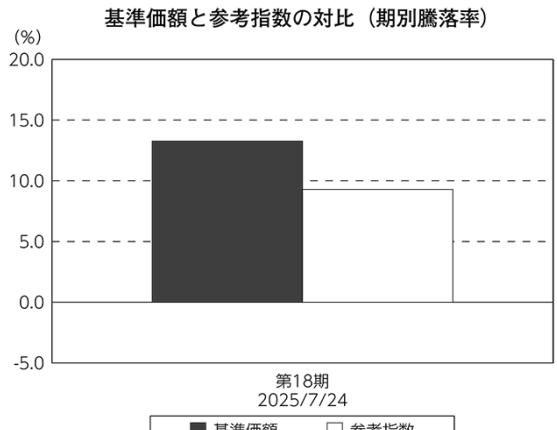
参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の9.3%の上昇に対し、基準価額は13.3%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①データセンター向け部品の売上が好調なフジクラを市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ②防衛産業向け需要の拡大期待から株価が上昇した日本製鋼所を市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ③親会社であるNTTから完全子会社化に向けたTOB（株式公開買付け）が発表されたNTTデータグループを市場全体に比べて多めに保有していたこと。

（主なマイナス要因）

- ①2025年12月期の減価償却費が市場予想を大きく上回る見通しが示されたことやシリコンウエハの需要回復の遅れにより業績見通しが悪化したSUMCOを市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ②生産立ち上げの遅れや顧客の減産などで業績見通しが悪化したミネベアミツミを市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ③防衛産業向け需要の拡大期待から株価が上昇した三菱重工業を保有していなかったこと。



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎今後の運用方針

「株価の割安性評価」によって市場が見過ごしている銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。「割安評価」と「実力評価」を組み合わせた銘柄選択が長期的な投資成果につながると考えています。

「割安評価」では、企業の収益や資産などと株価を比較した割安指標を使います。
 「実力評価」では、企業アナリストによる個別企業の調査・分析を活用しています。
 企業を取り巻く状況が大きく変動する中で、企業間の業績格差が拡大していくと予想しており企業の資産や収益の内容を見極める個別企業調査・分析を重視しています。

投資環境としては、2024年度の日本企業の業績は25.0%経常増益※となりました。2025年度に関しては2.2%経常減益※が予想されていますが、2026年度に再び11.0%の経常増益※に転じると見込まれています。企業が生み出す利益と株価を比較する予想株式益利回りは2025年度6.1%※となっており、配当利回りは2025年度2.51%※と予想しています。これらの水準は、長期金利（10年国債利回り）の1.595%※を上回っています。

また、日本市場独自のストーリーである東証市場改革が継続し、拡大している点に注目しています。東証市場改革は株主還元の拡大を促進してきており、2024年度の日本企業の総還元性向は60%程度へ上昇しました。株主還元に対する企業行動の変容が、自社株買いを通して加速的にROE（自己資本利益率）向上を実現させると考えており、日本市場においては東証市場改革の効果が引き続き期待できると考えています。

こうした投資環境認識のもと、半導体関連、DX（デジタルトランスフォーメーション）など社会の変化を黒子として支える技術を持つ企業、強い競争力に支えられた収益性を背景に株主還元を強化している企業、ガバナンスの改善などから資本効率の改善が期待される企業などに注目しています。

（※長期金利は2025年7月24日、その他は2025年6月末現在、TOPIX 出所：野村證券、野村アセットマネジメント）

上記の運用方針のもと、ファンドの運用成績向上に努めてまいります
 今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年7月25日～2025年7月24日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 29 (29)	% 0.073 (0.073)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	29	0.073	
期中の平均基準価額は、39,114円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○ 売買及び取引の状況

(2024年7月25日～2025年7月24日)

株式

国内	上場	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株 23,127 (3,420)	千円 42,481,103 (-)	千株 23,151	千円 46,811,987

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2024年7月25日～2025年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	89,293,090千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	74,545,208千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.19

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月25日～2025年7月24日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
						%
株式	百万円 42,481	百万円 8,383	19.7	百万円 46,811	百万円 10,410	22.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	55,492千円
うち利害関係人への支払額 (B)	13,133千円
(B) / (A)	23.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2025年7月24日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数 評 価 額
鉱業 (0.8%)		千株	千円
I N P E X	689.3	321.4	670,440
建設業 (4.2%)			
大林組	256.3	—	—
清水建設	—	235.4	395,707
鹿島建設	342.2	166.1	624,203
住友林業	86.5	—	—
大和ハウス工業	388.5	455.6	2,325,838
食料品 (2.4%)			
ニッパン	27.9	—	—
日本ハム	—	106.3	522,677
アサヒグループホールディングス	197.4	715.5	1,403,453
繊維製品 (0.3%)			
グンゼ	21.9	63.5	233,997
パルプ・紙 (0.5%)			
レンゴー	480.3	459.7	405,823
化学 (6.5%)			
信越化学工業	325.6	303.3	1,517,409
三菱瓦斯化学	149.3	144.8	378,507
三菱ケミカルグループ	—	923.1	749,834
住友ベークライト	—	94	414,070
日本ゼオン	100.2	—	—
トリケミカル研究所	123.8	127	431,800
A D E K A	104.2	—	—
富士フィルムホールディングス	348.4	—	—
デクセリアルズ	—	386.5	848,947
日東電工	57.3	281.6	879,718
医薬品 (1.2%)			
武田薬品工業	—	77.3	336,255
第一三共	258	174.2	638,617
ゴム製品 (1.8%)			
横浜ゴム	237.9	322.6	1,473,636
ガラス・土石製品 (2.9%)			
太平洋セメント	122.2	120.8	453,604
東海カーボン	284.6	286.2	303,944
日本特殊陶業	250.5	251.3	1,314,047
ニチハ	77.9	71.6	224,108

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数 評 価 額
鉄鋼 (-%)		千株	千円
山陽特殊製鋼	109.8	—	—
非鉄金属 (2.8%)			
住友金属鉱山	203.5	144.6	524,319
古河機械金属	48.3	99.3	237,724
フジクラ	360.4	167.6	1,458,790
金属製品 (0.8%)			
S U M C O	919.8	517.3	655,936
機械 (2.8%)			
日本製鋼所	190.6	160.4	1,504,391
ナブテスコ	111.8	151.1	420,284
タダノ	—	312.7	345,846
電気機器 (20.4%)			
ミネベアミツミ	416.9	508.1	1,217,661
日立製作所	804.9	704.1	3,255,054
安川電機	—	144.8	497,243
K O K U S A I E L E C T R I C	122.9	134.5	458,510
ニデック	216.5	263.7	773,036
日本電気	101.2	296.7	1,225,964
富士通	—	328.1	1,066,325
ワコム	255.5	—	—
ソニーグループ	169.2	680.9	2,578,568
T D K	79.2	393	724,102
ファナック	—	177	783,225
京セラ	136.4	800.3	1,344,103
太陽誘電	77.4	63.3	174,802
小糸製作所	106.2	101.6	194,310
東京エレクトロン	62.4	69	1,933,380
輸送用機器 (5.0%)			
デンソー	536.8	—	—
川崎重工業	90.6	—	—
いすゞ自動車	—	178.1	357,713
トヨタ自動車	305.5	605.7	1,722,913
N O K	64.9	82.8	185,637
本田技研工業	1,022.8	581	958,940
スズキ	422	427.5	726,750
精密機器 (1.9%)			
東京精密	68.3	55.7	534,831

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
HOYA	千株	千株	千円	
その他製品 (3.8%)	—	50.6	983,411	
パンダイナムコホールディングス	—	107.3	520,083	
TOPPANホールディングス	—	180.6	734,861	
任天堂	141.2	134.1	1,770,120	
電気・ガス業 (0.3%)				
九州電力	204.9	205.2	277,327	
陸運業 (3.0%)				
東日本旅客鉄道	—	335.9	1,075,551	
鴻池運輸	34.5	34.4	106,296	
ハマキヨウレックス	35.7	132.8	188,310	
ヤマトホールディングス	246.9	250	491,125	
セイノーホールディングス	100.9	231.9	524,557	
九州旅客鉄道	241.4	—	—	
海運業 (-%)				
日本郵船	187.2	—	—	
空運業 (-%)				
日本航空	241.2	—	—	
情報・通信業 (12.4%)				
日鉄ソリューションズ	146.2	217.9	841,965	
T I S	—	196.4	908,546	
L I N E ヤフー	2,819.7	2,071.8	1,170,774	
フューチャー	104.3	184	413,264	
B I P R O G Y	139.9	76.8	456,268	
T B S ホールディングス	130.7	89.7	452,446	
日本テレビホールディングス	278.7	172.8	576,806	
NTT	16,066.6	18,431.1	2,814,428	
東宝	61.1	76.1	738,398	
東映	—	68.2	358,050	
NTTデータグループ	216.3	—	—	
S C S K	—	146.1	636,996	
富士ソフト	61.1	—	—	
ソフトバンクグループ	—	44.7	543,105	
卸売業 (7.0%)				
双日	191.7	189.2	711,013	
伊藤忠商事	237.4	229.9	1,841,039	
丸紅	—	837.7	2,604,409	
三菱商事	749.2	—	—	
キヤノンマーケティングジャパン	88.5	71.2	390,532	
P A L T A C	23.3	—	—	
小売業 (2.3%)				
セリア	40.5	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
三越伊勢丹ホールディングス	千株	千株	千円	
セブン&アイ・ホールディングス	—	88	197,824	
ケーズホールディングス	494.6	—	—	
アークランズ	71.9	—	—	
ニトリホールディングス	—	35.4	468,696	
ベルク	17	—	—	
銀行業 (8.2%)				
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	120.6	112.6	221,484	
めぶきフィナンシャルグループ	985.6	1,029.8	865,855	
ゆうちょ銀行	—	112	192,304	
十六フィナンシャルグループ	35.4	33.5	182,240	
北國フィナンシャルホールディングス	22.2	20.2	111,908	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,299.1	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	217	960.7	3,844,721	
千葉銀行	501.8	488.7	704,949	
群馬銀行	245.3	—	—	
滋賀銀行	36.3	61.5	388,065	
証券、商品先物取引業 (0.8%)				
S B I ホールディングス	100.2	100.9	611,353	
保険業 (4.0%)				
第一生命ホールディングス	233	956.4	1,139,072	
東京海上ホールディングス	—	255.2	1,602,400	
T & D ホールディングス	244.7	116.9	424,931	
その他金融業 (0.4%)				
芙蓉総合リース	15.7	44	180,400	
みずほリース	157.5	150.8	169,650	
不動産業 (2.9%)				
ケイアイスター不動産	37.2	—	—	
三菱地所	341.6	265	751,540	
東京建物	179.9	—	—	
住友不動産	330.5	174.4	956,932	
スターツコーポレーション	186.4	125.2	566,530	
サービス業 (0.6%)				
サイバーエージェント	—	286.5	456,681	
合計	株数・金額	41,596	44,994	79,733,450
	銘柄数<比率>	95	96	<99.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

(2025年7月24日現在)

○投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 79,733,450	% 99.5
コール・ローン等、その他	422,293	0.5
投資信託財産総額	80,155,743	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月24日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 80,155,743,810
コール・ローン等	232,874,362
株式(評価額)	79,733,450,080
未収入金	97,575,455
未収配当金	91,840,800
未収利息	3,113
(B) 負債	400,000
未払解約金	400,000
(C) 純資産総額(A-B)	80,155,343,810
元本	17,922,954,582
次期繰越損益金	62,232,389,228
(D) 受益権総口数	17,922,954,582口
1万口当たり基準価額(C/D)	44,722円

(注) 期首元本額は19,507,906,601円、期中追加設定元本額は1,846,038,790円、期中一部解約元本額は3,430,990,809円、1口当たり純資産額は4,4722円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

・ストラテジック・バリュー・オープンF(適格機関投資家専用)	5,997,860,578円
・野村JIVFファンド(非課税適格機関投資家専用)	5,544,779,442円
・ストラテジック・バリュー・オープン(野村SMA・EW向け)	3,965,209,268円
・ジャパン・ストラテジック・バリュー	1,194,244,226円
・ストラテジック・バリュー・オープン	1,023,115,557円
・ストラテジック・バリュー・オープン(野村SMA向け)	197,745,511円

○損益の状況 (2024年7月25日～2025年7月24日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円 1,909,163,872
受取配当金	1,906,860,899
受取利息	2,116,956
その他収益金	186,017
(B) 有価証券売買損益	7,671,462,401
売買益	14,793,567,096
売買損	△ 7,122,104,695
(C) 当期損益金(A+B)	9,580,626,273
(D) 前期繰越損益金	57,523,010,936
(E) 追加信託差損益金	5,171,961,210
(F) 解約差損益金	△10,043,209,191
(G) 計(C+D+E+F)	62,232,389,228
次期繰越損益金(G)	62,232,389,228

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

ノムラーT&D J Flag日本株F (適格機関投資家専用)

第9期(2024年6月13日～2025年6月12日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—
信託期間	2016年10月13日以降、無期限とします。
運用方針	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
主な投資対象	ノムラーT&D J Flag日本株F マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラーT&D J Flag日本株F 株式への実質投資割合には制限を設けません。
マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行なわず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産額
		中率	落率			
5期(2021年6月14日)	円 20,220	% 52.6		% 90.4	% —	百万円 3,764
6期(2022年6月13日)	15,044	△25.6		80.4	—	3,703
7期(2023年6月12日)	17,160	14.1		86.8	—	6,295
8期(2024年6月12日)	15,044	△12.3		88.8	—	8,224
9期(2025年6月12日)	17,101	13.7		91.9	—	7,983

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	期騰落率		株組入比率	株先物比率	式率
		騰率	落率			
(期首) 2024年6月12日	円 15,044	% —		% 88.8		% —
6月末	15,667	4.1		89.6		—
7月末	15,678	4.2		89.5		—
8月末	15,715	4.5		91.4		—
9月末	15,559	3.4		91.8		—
10月末	15,329	1.9		90.9		—
11月末	15,478	2.9		91.5		—
12月末	15,616	3.8		93.2		—
2025年1月末	15,836	5.3		92.9		—
2月末	15,084	0.3		90.4		—
3月末	15,231	1.2		90.8		—
4月末	15,652	4.0		93.6		—
5月末	16,657	10.7		90.7		—
(期末) 2025年6月12日	17,101	13.7		91.9		—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

- 基準価額は、期首15,044円から期末17,101円に値上がりとなりました。
- (下落) 2024年8月上旬、日銀の利上げによる急速な円高の進行や、米雇用統計の結果を受けて米景気の悪化懸念が台頭したこと
(上昇) 8月上旬の下落後、自立反発狙いの買いが入ったことや、米景気悪化への過度な不安が和らいだこと
(下落) 9月上旬、米経済指標が市場予想に届かず、米景気悪化懸念が再び強まったこと
(下落) 9月末、自民党総裁選で石破氏が高市氏を破り新総裁に決まったことで追加利上げ懸念が高まったこと
(下落) 11月中旬に米利下げペース鈍化観測が高まったこと
(下落) 2025年4月上旬、トランプ米大統領が発表した相互関税が想定以上に厳しい内容となしたことや、中国が報復関税を発表したことから世界経済の減速懸念が広まったこと
(上昇) 4月上旬にトランプ米大統領が相互関税を発表した後、中国を除く多数の国に対して相互関税の上乗せ分の適用猶予を発表したこと
(上昇) 5月中旬に米中が相互に課していた追加関税の引き下げに合意したことが好感されたこと

【運用経過】

主要投資対象である＜ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド＞受益証券を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末91.9%としました。

【今後の運用方針】

主要投資対象である＜ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド＞受益証券の組み入れを高位に維持します。

○1口当たりの費用明細

(2024年6月13日～2025年6月12日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 172	% 1.100	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(163)	(1.045)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(3)	(0.022)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(5)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	5	0.034	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(5)	(0.034)	
(c) その他の費用	1	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	178	1.137	
期中の平均基準価額は、15,625円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○売買及び取引の状況

(2024年6月13日～2025年6月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	千口 157,968	千円 356,004	千口 735,221	千円 1,678,202

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年6月13日～2025年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,562,998千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,443,651千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.48

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月13日～2025年6月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年6月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	千口 3,694,814	千口 3,117,562	千円 7,907,073

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

(2025年6月12日現在)

○投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	千円 7,907,073	% 97.9
コール・ローン等、その他	171,569	2.1
投資信託財産総額	8,078,642	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月12日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 8,078,642,880
コール・ローン等	81,642,026
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド(評価額)	7,907,073,094
未収入金	89,926,669
未収利息	1,091
(B) 負債	94,924,814
未払解約金	51,726,809
未払信託報酬	43,068,865
その他未払費用	129,140
(C) 純資産総額(A-B)	7,983,718,066
元本	4,668,440,000
次期繰越損益金	3,315,278,066
(D) 受益権総口数	466,844口
1口当たり基準価額(C/D)	17,101円

(注) 期首元本額は5,466,750,000円、期中追加設定元本額は231,550,000円、期中一部解約元本額は1,029,860,000円、1口当たり純資産額は17,101円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額76,232,918円。(ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド)

○損益の状況 (2024年6月13日～2025年6月12日)

項目	当期末
(A) 配当等収益	円 248,246
受取利息	248,246
(B) 有価証券売買損益	1,038,093,715
売買益	1,111,914,557
売買損	△ 73,820,842
(C) 信託報酬等	△ 88,518,071
(D) 当期損益金(A+B+C)	949,823,890
(E) 前期繰越損益金	△ 504,293,970
(F) 追加信託差損益金	2,869,748,146
(配当等相当額)	(4,090,884,459)
(売買損益相当額)	(△1,221,136,313)
(G) 計(D+E+F)	3,315,278,066
次期繰越損益金(G)	3,315,278,066
追加信託差損益金	2,869,748,146
(配当等相当額)	(4,090,884,459)
(売買損益相当額)	(△1,221,136,313)
分配準備積立金	570,576,226
繰越損益金	△ 125,046,306

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ①投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2024年7月4日>
- ②「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

ノムラーティング＆デベロップメント・ジャパン・フラッグ・ホールディングス・マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日2025年6月12日）

作成対象期間（2024年6月13日～2025年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	株先物比率	純総資産額
	期騰落	中率			
8期(2021年6月14日)	円 29,088	% 54.7	% 91.3	% —	百万円 5,724
9期(2022年6月13日)	21,535	△26.0	81.3	—	5,677
10期(2023年6月12日)	24,916	15.7	87.6	—	9,074
11期(2024年6月12日)	22,036	△11.6	89.7	—	10,426
12期(2025年6月12日)	25,363	15.1	92.8	—	9,987

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは特定の指標等を念頭に置いた運用を行なっていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

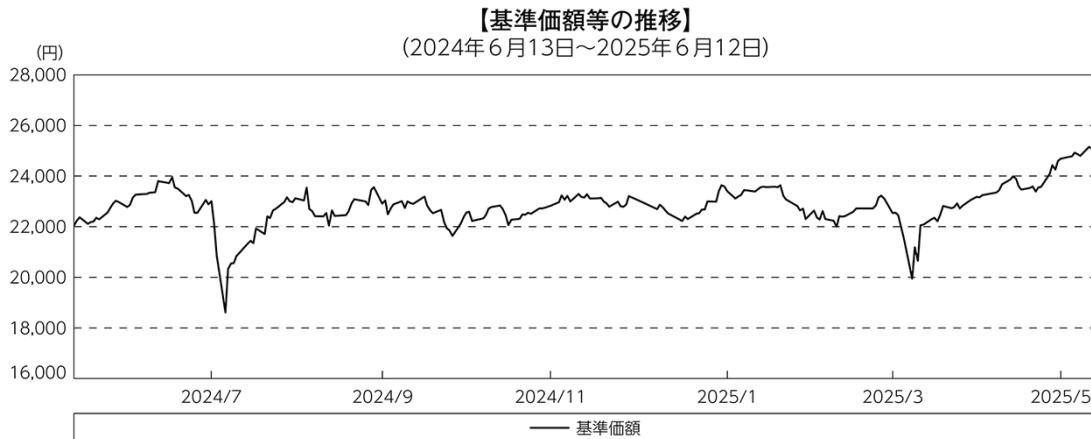
年月日	基準価額		株組入比率	株先物比率	式率
	騰	落			
(期首) 2024年6月12日	円 22,036	% —	% 89.7	% —	% —
6月末	22,968	4.2	90.5	—	—
7月末	23,008	4.4	90.3	—	—
8月末	23,117	4.9	92.1	—	—
9月末	22,908	4.0	92.4	—	—
10月末	22,587	2.5	91.5	—	—
11月末	22,825	3.6	92.0	—	—
12月末	23,051	4.6	94.1	—	—
2025年1月末	23,403	6.2	93.7	—	—
2月末	22,299	1.2	91.1	—	—
3月末	22,538	2.3	91.4	—	—
4月末	23,175	5.2	94.1	—	—
5月末	24,689	12.0	91.1	—	—
(期末) 2025年6月12日	25,363	15.1	92.8	—	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首22,036円から期末25,363円に値上がりとなりました。

- (下落) 2024年8月上旬、日銀の利上げによる急速な円高の進行や、米雇用統計の結果を受けて米景気の悪化懸念が台頭したこと
- (上昇) 8月上旬の下落後、自立反発狙いの買いが入ったことや、米景気悪化への過度な不安が和らいだこと
- (下落) 9月上旬、米経済指標が市場予想に届かず、米景気悪化懸念が再び強まったこと
- (下落) 9月末、自民党総裁選で石破氏が高市氏を破り新総裁に決まったことで追加利上げ懸念が高まったこと
- (下落) 11月中旬に米利下げペース鈍化観測が高まったこと
- (下落) 2025年4月上旬、トランプ米大統領が発表した相互関税が想定以上に厳しい内容となったことや、中国が報復関税を発表したことから世界経済の減速懸念が広まったこと
- (上昇) 4月上旬にトランプ米大統領が相互関税を発表した後、中国を除く多数の国に対して相互関税の上乗せ分の適用猶予を発表したこと
- (上昇) 5月中旬に米中が相互に課していた追加関税の引き下げに合意したことが好感されたこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね88%から96%の範囲内で推移しました。

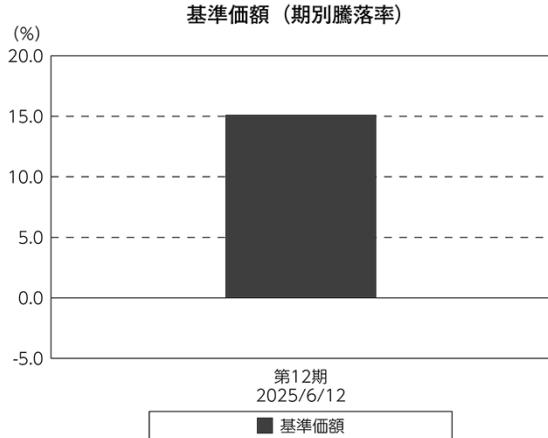
・期中の主な動き

- (1) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ないました。
- (2) 国内株式の投資にあたっては、主に中小型成長株を中心に組み入れを行ないました。その中で、企業独自の技術、製品、サービスを背景に持続的な需要の増大が見込める情報・通信業、その他製品等の銘柄を重視しつつ、利益成長、株価バリュエーション（投資価値評価）を勘案して銘柄を選定しました。一方、入替えとしてサービス業、電気機器等の銘柄を中心に業績鈍化の懸念のある銘柄を売却しました。
- (3) 当期末の組入比率上位の業種は、情報・通信業、サービス業、電気機器などでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指標等を念頭に置いた運用を行なっていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

東証一部企業全体の株価収益率（12カ月先予想ベース）14倍程度と過去10年平均と比較して同水準となっており、足許の株価バリュエーションは妥当な水準と考えています。今後の日本経済は物価の上昇はやや抑制されつつ、賃金の上昇が継続し、実質賃金は改善基調をたどる公算で、内需については底堅く推移するとみています。一方、外需は米政権の関税政策等変動要因が多く、企業業績見通しにやや慎重な見方が広がる局面が想定されます。しかしながら、企業の資本効率改善に向けた動きの継続が見込ること、関税の懸念は時間の経過とともに、関税発動当初のショックが徐々に薄れ、経済、業績への影響は織り込まれ、交渉が進むにつれ不確実性が低下していくこと等を背景に株価は緩やかな上昇に向かうとみています。リスク要因については、米国のインフレの再加速とそれに伴うFRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策動向及び為替市場における米ドル円相場の過度の変動等を想定しています。

こうした環境のもと、国内株式市場は、調整局面を経ながら緩やかな上昇基調を辿ると予想しています。その中で大型株に比べ内需企業が多い中小型成長銘柄は、賃金上昇の影響がプラスに働き、利益成長に見合ったリターンが期待できると考えています。

当ファンドは、ボトムアップによる将来の企業価値探究とトップダウン・アプローチ（マクロ経済/業種分析）により、利益成長性が高い企業からなるポートフォリオ構築を行ないます。

当面の運用方針としては、中小型成長株を重視したポートフォリオを維持しつつ、中小型株のエリアを中心に有望銘柄の発掘に注力する方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年6月13日～2025年6月12日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 8 (8)	% 0.035 (0.035)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	8	0.035	
期中の平均基準価額は、23,047円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○ 売買及び取引の状況

(2024年6月13日～2025年6月12日)

株式

国内	上場	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株 777 (212)	千円 1,627,674 (—)	千株 1,625	千円 2,935,323

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2024年6月13日～2025年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	4,562,998千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,443,651千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.48

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月13日～2025年6月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
建設業 (-%)	千株	千株	千円	
日本アクリア	100	—	—	
医薬品 (0.6%)	—	30	51,900	
ペプチドリーム	—	—	—	
機械 (2.7%)	15	15	247,275	
ダイキン工業	—	—	—	
電気機器 (4.2%)	40	—	—	
ソシオネクスト	38.2	38.2	154,328	
日本トリム	96	96	236,832	
シスメックス	—	—	—	
精密機器 (2.6%)	90	100	239,200	
朝日インテック	—	—	—	
その他製品 (1.9%)	—	50	175,150	
アシックス	—	—	—	
情報・通信業 (60.5%)	50	50	389,500	
デジタルアーツ	—	60	50,520	
ラクーンホールディングス	365	385	820,050	
エムアップホールディングス	394.1	304.1	139,886	
じげん	4	—	—	
S H I F T	41.4	41.4	386,013	
GMOペイメントゲートウェイ	135	135	389,610	
インターネットイニシアティブ	88	88	554,400	
U L S グループ	40	—	—	
クラウドワークス	—	20	23,960	
チェンジホールディングス	80	80	284,000	
PKSHA Technology	115	90	230,715	
メルカリ	35	—	—	
I P S	305	311.6	583,938	
ギフティ	13	65	359,125	
オービック	80	240	526,080	
U-NEXT HOLDINGS	15	15	625,500	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
ソフトバンクグループ	50	30	241,800	
卸売業 (0.4%)	—	11.7	39,838	
テンポスホールディングス	—	—	—	
小売業 (-%)	10	—	—	
くら寿司	—	—	—	
証券、商品先物取引業 (2.9%)	90	60	266,160	
S B I ホールディングス	154	194	291,000	
その他金融業 (3.1%)	—	—	—	
イー・ギヤランティ	100	90	329,400	
不動産業 (3.5%)	152.8	—	—	
S R E ホールディングス	—	50	84,350	
サービス業 (17.6%)	100	—	—	
U T グループ	134	84	181,440	
タイミー	95	105	164,587	
ディップ	—	70	103,985	
ワールドホールディングス	135	85	148,325	
ユー・エス・エス	135	85	148,325	
サイバーエージェント	—	—	—	
フルキャストホールディングス	225	—	—	
弁護士ドットコム	28	28	230,328	
ベクトル	100	100	405,000	
リクルートホールディングス	142.9	—	—	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	89.1	—	—	
キューピーネットホールディングス	80	90	312,300	
N e x T o n e	合計	株数・金額	3,848	3,212
M a c b e e P l a n e t	銘柄数	<比率>	38	33
		<92.8%>		

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

(2025年6月12日現在)

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 9,266,497	% 91.9
コール・ローン等、その他	812,320	8.1
投資信託財産総額	10,078,817	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 10,078,817,617
コール・ローン等	755,559,512
株式(評価額)	9,266,497,000
未収配当金	56,751,000
未収利息	10,105
(B) 負債	91,726,669
未払解約金	91,726,669
(C) 純資産総額(A－B)	9,987,090,948
元本	3,937,593,378
次期繰越損益金	6,049,497,570
(D) 受益権総口数	3,937,593,378口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,363円

(注) 期首元本額は4,731,382,564円、期中追加設定元本額は165,859,510円、期中一部解約元本額は959,648,696円、1口当たり純資産額は2,5363円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・ノムラ－T&D J Flag日本株F(適格機関投資家専用) 3,117,562,234円
・ノムラ THE NIPPON 820,031,144円

○損益の状況 (2024年6月13日～2025年6月12日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 157,659,227
受取配当金	155,266,894
受取利息	2,374,670
その他収益金	17,663
(B) 有価証券売買損益	1,225,296,337
売買益	2,072,211,468
売買損	△ 846,915,131
(C) 当期損益金(A+B)	1,382,955,564
(D) 前期繰越損益金	5,694,651,483
(E) 追加信託差損益金	207,844,490
(F) 解約差損益金	△1,235,953,967
(G) 計(C+D+E+F)	6,049,497,570
次期繰越損益金(G)	6,049,497,570

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ①投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年7月4日＞
- ②「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2025年4月1日＞

日本フォーカス・グロースF（適格機関投資家専用）

第5期(2024年6月18日～2025年6月16日)

◎ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	原則として無期限
運用方針	個別企業の分析を重視したボトム・アップ手法による銘柄選択を行い、原則として大型株式および中小型株式の中から持続的な成長が期待できると判断する比較的少数の銘柄でポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 事業の収益性、経営陣の質に加えて株価評価基準の総合評価、目標株価からの乖離、流動性等を勘案して、銘柄選択を行います。
主な投資対象	日本フォーカス・グロースF 日本長期成長株集中投資マザーファンドを主要投資対象とします。 マザーファンド 日本の上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	日本フォーカス・グロースF 株式への実質投資割合には制限を設けません。 マザーファンド 株式への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	収益の分配は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期騰落		株組入比率	式率	純資産額
		騰	落			
(設定日) 2020年4月9日	円 10,000		% —		% —	百万円 1
1期(2021年6月15日)	15,066		50.7		97.2	16,053
2期(2022年6月15日)	13,467		△10.6		97.1	13,618
3期(2023年6月15日)	18,149		34.8		96.3	18,232
4期(2024年6月17日)	20,673		13.9		96.5	27,511
5期(2025年6月16日)	22,845		10.5		98.3	24,834

*本ファンドには、ベンチマークを設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

*本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	期騰落		株組入比率	式率
		騰	落		
(期首) 2024年6月17日	円 20,673			% —	% 96.5
6月末	21,641			4.7	96.8
7月末	21,524			4.1	97.8
8月末	21,874			5.8	97.9
9月末	21,643			4.7	98.2
10月末	22,039			6.6	97.4
11月末	22,079			6.8	97.2
12月末	22,738			10.0	97.6
2025年1月末	22,767			10.1	98.0
2月末	21,612			4.5	98.4
3月末	21,360			3.3	97.2
4月末	21,573			4.4	98.5
5月末	23,041			11.5	98.4
(期末) 2025年6月16日	22,845			10.5	98.3

*騰落率は期首比です。

*本ファンドには、ベンチマークを設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

*本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

[基準価額の推移]

基準価額は、期首の20,673円から2,172円上昇し、期末には22,845円となりました。期中の本ファンドの騰落率は+10.5%となりました。当期の日本株市場は、日銀の利上げをきっかけとした円高やトランプ関税により、2024年8月および2025年4月に大幅に調整する局面がありましたが、米国と各国間での関税交渉の進展や国内企業の市場予想よりも底堅い通期決算発表などに下支えされ、前期末対比で上昇して期末を迎きました。

[運用経過]

本ファンドは、日本長期成長株集中投資マザーファンド（以下、「本マザーファンド」といいます。）を、期を通じて概ね高位に組入れました。期末の実質株式組入比率は98.3%でした。

当運用は、本マザーファンドへの投資を通じて、日本の上場株式のなかで、景気変動の影響を受けにくく、独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業へ投資を行いました。また、想定していた成長性に陰りが見られると判断した銘柄や、バリュエーションが割高になったと判断した銘柄に関しては入れ替えを行いました。その結果、ソニー・グループ、日本電気、サンリオなどがプラス寄与となる一方、ディスコ、ユニ・チャーム、信越化学工業などがマイナス寄与となりました。

[今後の運用方針]

今後も、引き続き本マザーファンドを高位に組入れることにより、主として日本の上場株式に投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。

○1口当たりの費用明細

（2024年6月18日～2025年6月16日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	円 157 (145)	% 0.713 (0.658)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、運用報告書等の作成等の対価
(販売会社)	(5)	(0.022)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価
(受託会社)	(7)	(0.033)	ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	11 (11)	0.049 (0.049)	(b)有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(c) その他の費用 (監査費用) (その他)	1 (0) (0)	0.003 (0.002) (0.001)	(c)その他の費用＝期中のその他の費用／期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	169	0.765	

期中の平均基準価額は21,990円です。

*期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他の費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

*金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2024年6月18日～2025年6月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本長期成長株集中投資マザーファンド	千口 46,817	千円 367,570	千口 766,678	千円 5,830,989

○親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2024年6月18日～2025年6月16日)

項 目	当 期
	日本長期成長株集中投資マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	290,891,400千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	281,587,334千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	1.03

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

*マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月18日～2025年6月16日)

利害関係人との取引状況

<日本フォーカス・グロースF（適格機関投資家専用）>

利害関係人との取引はありません。

<日本長期成長株集中投資マザーファンド>

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D / C
株 式	百万円 135,915	百万円 —	% —	百万円 154,975	百万円 6,693	% 4.3

平均保有割合 9.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	13,003千円
うち利害関係人への支払額 (B)	122千円
(B) / (A)	0.9%

*売買委託手数料総額は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、本ファンドに係る利害関係人とはゴーランドマン・サックス証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年6月16日現在)

親投資信託残高

銘柄	前期末	当期末	
		口数	評価額
日本長期成長株集中投資マザーファンド	千口 3,821,540	千口 3,101,680	千円 24,924,792

○投資信託財産の構成

(2025年6月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本長期成長株集中投資マザーファンド	千円 24,924,792	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	24,924,792	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月16日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 24,924,792,104
日本長期成長株集中投資マザーファンド(評価額)	24,924,792,104
(B) 負債	90,119,761
未払信託報酬	89,806,197
その他未払費用	313,564
(C) 純資産総額(A-B)	24,834,672,343
元本	10,870,960,000
次期繰越損益金	13,963,712,343
(D) 受益権総口数	1,087,096口
1口当たり基準価額(C/D)	22,845円

*損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換によるものを含みます。

*損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注) 期首元本額は13,308,460,000円、当作成期間中において、追加設定元本額は164,130,000円、同解約元本額は2,601,630,000円です。

○お知らせ

約款変更について

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、運用報告書にかかる記載変更を行いました。

○損益の状況 (2024年6月18日～2025年6月16日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	円 2,520,145,130
売買益	2,855,824,532
売買損	△ 335,679,402
(B) 信託報酬等	△ 188,277,104
(C) 当期損益金(A+B)	2,331,868,026
(D) 前期繰越損益金	6,290,550,621
(E) 追加信託差損益金	5,341,293,696
(配当等相当額)	(4,373,842,681)
(売買損益相当額)	(967,451,015)
(F) 計(C+D+E)	13,963,712,343
次期繰越損益金(F)	13,963,712,343
追加信託差損益金	5,341,293,696
(配当等相当額)	(4,374,059,068)
(売買損益相当額)	(967,234,628)
分配準備積立金	8,622,418,647

日本長期成長株集中投資マザーファンド

第24期(計算期間: 2024年6月18日～2025年6月16日)

◎当期の運用経過

基準価額は、期首の72,234円から8,125円上昇し、期末には80,359円となりました。期中の騰落率は+11.2%となりました。

期初から一貫して、景気変動の影響を受けにくく、独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業へ投資を行いました。また、想定していた成長性に陰りが見られると判断した銘柄や、バリュエーションが割高になったと判断した銘柄に関しては入れ替えを行いました。その結果、ソニーグループ、日本電気、サンリオなどがプラス寄与となる一方、ディスコ、ユニ・チャーム、信越化学工業などがマイナス寄与となりました。

◎今後の運用方針

トランプ政権の関税政策や景気減速懸念などはリスクとして残るもの、国内では継続的な賃金上昇や生産性改善に向けた企業の設備投資など、内需の堅実な成長が期待されます。また、企業のガバナンス改善意識の高まりによる株主還元強化といったカタリスト(相場上昇の材料)も顕在化しているとみています。一方で、企業が置かれる事業環境は引き続き流動的であるとともに、投資環境としてもマクロ・ミクロとともに注視が必要な状況が続くことからも、企業個々の業績動向の把握と株価動向などを加味した銘柄選択が重要となる局面にあると考えます。

今後の運用方針としては、景気変動の影響を受けにくく、企業独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業を選別し、これらの企業への選択的集中投資を通じて長期的な投資元本の成長を追求します。主として、持続成長性の要素(強いビジネスフランチャイズ、マネジメント、市場環境)を持ち、高いROE(株主資本利益率)を維持、あるいはROEの改善が見込まれる企業を選別し、投資を行います。

(上記の見通しは2025年6月16日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。)

○1万口当たりの費用明細

(2024年6月18日～2025年6月16日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 38 (38)	% 0.049 (0.049)	(a) 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	38	0.049	

期中の平均基準価額は77,100円です。

*期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む。)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

*金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

*比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2024年6月18日～2025年6月16日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 37,053 (26,505)	千円 135,915,567 (—)	千株 34,266	千円 154,975,832

*金額は受渡し代金。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年6月18日～2025年6月16日)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	290,891,400千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	281,587,334千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.03

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○主要な売買銘柄

(2024年6月18日～2025年6月16日)

株式

当				期			
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
東京エレクトロン	552.1	12,944,714	23,446	ニトリホールディングス	576.6	9,873,174	17,123
日本電気	1,022.1	12,740,203	12,464	サンリオ	1,791.4	9,415,628	5,256
第一三共	2,619.6	10,808,650	4,126	アドバンテスト	1,140.5	8,429,102	7,390
エムスリー	6,300.6	10,204,815	1,619	カプコン	2,491.1	8,278,481	3,323
HOYA	504.1	8,684,768	17,228	オリックス	2,761.4	8,045,024	2,913
東レ	7,466.5	7,779,871	1,041	富士電機	1,045.1	7,741,190	7,407
荏原製作所	1,838.8	4,688,524	2,549	ディスコ	190.2	7,496,244	39,412
GMOペイメントゲートウェイ	531.5	4,438,614	8,351	信越化学工業	1,235.4	5,998,074	4,855
リクルートホールディングス	470	4,378,134	9,315	日立製作所	1,527.8	5,556,953	3,637
浜松ホトニクス	1,333.1	4,250,030	3,188	リクルートホールディングス	627.8	5,248,010	8,359

* 金額は受渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月18日～2025年6月16日)

利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
株式	百万円 135,915	百万円 —	% —	百万円 154,975	百万円 6,693	% 4.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	142,312千円
うち利害関係人への支払額(B)	1,288千円
(B)/(A)	0.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、本ファンドに係る利害関係人とはゴルドマン・サックス証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年6月16日現在)

国内株式

銘柄	前期末 株数	当期末		
		株数	評価額	千円
食料品 (4.2%)	千株	千株		
キッコーマン	—	2,003.8	2,571,877	
味の素	888.9	2,448.9	9,056,032	
繊維製品 (2.6%)				
東レ	—	7,270.1	7,124,698	
化学 (4.3%)				
信越化学工業	2,273.5	1,182.1	5,241,431	
三井化学	1,251.2	—	—	
ユニ・チャーム	1,799.2	5,981.9	6,780,483	
医薬品 (4.9%)				
協和キリン	1,851.1	1,154.4	2,881,382	
第一三共	1,008.1	3,116.9	10,893,565	
機械 (5.7%)				
DMG森精機	1,292.4	—	—	
ディスコ	189	31.1	1,074,505	
SMC	56.2	—	—	
荏原製作所	—	1,725.2	3,845,470	
ダイフク	3,042.8	3,003.5	10,983,799	
電気機器 (26.3%)				
日立製作所	1,006.1	3,832.1	15,382,049	
富士電機	997.3	—	—	
日本電気	62.6	3,565.4	14,389,954	
ソニーグループ	1,145.7	4,867.3	18,184,232	
アドバンテスト	1,278.8	202.4	1,886,975	
キーエンス	95.9	120.1	6,951,388	
浜松ホトニクス	567.7	2,726.7	4,374,990	
東京エレクトロン	—	522	12,535,830	

銘柄	前 期 株 数	当 期 株 数		評 価 額 千円
		千株	千株	
精密機器 (8.6%)				
テルモ	1,982.3	2,113.7	5,488,222	
オリンパス	3,623.5	1,670.2	3,188,411	
HO Y A	182.3	638.2	10,517,536	
朝日インテック	1,671.1	2,156	4,940,474	
その他製品 (4.0%)				
アシックス	944.8	3,291.6	11,191,440	
情報・通信業 (10.8%)				
S H I F T	312.2	4,219.9	7,431,243	
GMOペイメントゲートウェイ	—	523.5	4,651,821	
野村総合研究所	875.2	—	—	
オービック	322.4	1,390.3	7,596,599	
大塚商会	1,409.6	872.7	2,593,664	
カプコン	4,067.4	1,714.1	7,927,712	
卸売業 (0.6%)				
サンリオ	893.4	235.5	1,593,157	
小売業 (9.2%)				
良品計画	—	740.4	4,808,898	
パン・パシフィック・インターナショナル	2,273.1	2,156.2	10,058,673	
しまむら	418	—	—	
ニトリホールディングス	549.5	—	—	
ファーストリテイリング	226	233.5	10,951,150	
銀行業 (6.0%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,614.5	8,660.4	16,913,761	
保険業 (5.4%)				
東京海上ホールディングス	2,869.5	2,555.9	15,130,928	
その他金融業 (—%)				
オリックス	2,587	—	—	
サービス業 (7.4%)				
エムスリー	—	5,152.4	10,371,781	
リクルートホールディングス	1,451.6	1,293.8	10,271,478	
合計	54,079	83,372	279,785,617	
銘柄	36	35	<97.9%>	

* 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

* < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

* —印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2025年6月16日現在)

項 目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 279,785,617	% 97.8
コール・ローン等、その他	6,248,578	2.2
投資信託財産総額	286,034,195	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月16日現在)

項 目	当期末
(A) 資産	円 286,034,195,211
コール・ローン等	4,994,006,888
株式(評価額)	279,785,617,650
未収入金	218,691,552
未収配当金	1,035,819,700
未収利息	59,421
(B) 負債	293,429,521
未払解約金	293,429,521
(C) 純資産総額(A-B)	285,740,765,690
元本	35,558,027,283
次期繰越損益金	250,182,738,407
(D) 受益権総口数	35,558,027,283口
1万口当たり基準価額(C/D)	80,359円

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換によるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

(注) 期首元本額は39,245,606,661円、当作成期間中ににおいて、追加設定元本額は9,146,532,251円、同解約元本額は12,834,111,629円です。

(注) 元本の内訳	日本長期成長株集中投資ファンド(適格機関投資家専用)	17,478,959,598円
	ゴールドマン・サックス日本株厳選投資ファンド(ダイワ投資一任専用)	5,088,432,685円
	G S 日本フォーカス・グロース 年2回決算コース	4,915,694,892円
	G S 日本フォーカス・グロース 毎月決算コース	3,149,054,464円
	日本フォーカス・グロース F(適格機関投資家専用)	3,101,680,223円
	日本株集中投資・絶対収益追求ファンド(適格機関投資家専用)	1,583,154,036円
	G S 日本フォーカス・グロース マーケット・ニュートラル・コース	232,081,839円
	G S 日本成長株集中投資ファンド(SMA専用)	8,969,546円

○お知らせ

約款変更について

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、運用報告書にかかる記載変更を行いました。

One 国内株オーブンF (FOFs用) (適格機関投資家専用)

第5期 (2023年8月30日～2024年8月29日)

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式				
信託期間	2019年10月9日以降、無期限とします。				
運用方針	One 国内株オーブンマザーファンドへの投資を通じて、わが国の上場株式に実質的に投資を行い、マクロの投資環境の変化に応じて、その時々で最適と判断される投資スタイルで運用を行います。				
主な投資対象	One 国内株オーブンF (FOFs用) (適格機関投資家専用)	One 国内株オーブンマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。			
	One 国内株オーブンマザーファンド	わが国の上場株式を主要投資対象とします。			
主な投資制限	One 国内株オーブンF (FOFs用) (適格機関投資家専用)	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。			
	One 国内株オーブンマザーファンド	株式への投資（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）には、制限を設けません。			
分配方針	毎決算時（毎年8月29日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益等の全額とします。 分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して、決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。				

○設定以来の運用実績

決算期 (分配落)	基準価額		東証株価指數 (TOP10X) (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額 百万円
	税込み分配金	期中騰落率	期中騰落率	百分率			
(設定日) 2019年10月9日	円 10,000	円 —	% —	ポイント (10月8日) 1,586.50	% —	% —	% 0
1期 (2020年8月31日)	10,897	0	9.0	1,618.18	2.0	99.1	— 28,380
2期 (2021年8月30日)	13,929	0	27.8	1,950.14	20.5	99.0	0.5 12,854
3期 (2022年8月29日)	14,490	0	4.0	1,944.10	△0.3	97.5	1.3 14,648
4期 (2023年8月29日)	17,721	0	22.3	2,303.41	18.5	95.5	2.9 19,569
5期 (2024年8月29日)	20,512	0	15.7	2,693.02	16.9	96.3	3.4 23,353

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 東証株価指數 (TOP10X) の指数值および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数值の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数值の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません（以下同じ）。

(注5) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

○当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額	東 証 株 価 指 数		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		騰 落 率	(T O P I X) (ベンチマーク)		
(期 首) 2023年 8月 29日	円 17,721	% —	ポイント 2,303.41	% —	% 95.5
8月末	17,911	1.1	2,332.00	1.2	94.7
9月末	17,847	0.7	2,323.39	0.9	94.7
10月末	17,108	△3.5	2,253.72	△2.2	93.6
11月末	18,106	2.2	2,374.93	3.1	95.5
12月末	18,130	2.3	2,366.39	2.7	96.2
2024年 1月末	19,452	9.8	2,551.10	10.8	93.8
2月末	20,492	15.6	2,675.73	16.2	93.8
3月末	21,302	20.2	2,768.62	20.2	93.0
4月末	20,878	17.8	2,743.17	19.1	93.7
5月末	21,187	19.6	2,772.49	20.4	93.9
6月末	21,635	22.1	2,809.63	22.0	96.1
7月末	21,392	20.7	2,794.26	21.3	97.0
(期 末) 2024年 8月 29日	20,512	15.7	2,693.02	16.9	96.3
					3.4

(注1) 謄落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

当期末の基準価額は前期末比で15.7%上昇しました。ベンチマークである東証株価指数（T O P I X）は16.9%上昇し、当ファンドはベンチマークを1.2%下回りました。

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市場は急速な円高や米国景気後退懸念などを背景に期末である2024年8月上旬に急落する場面があったものの、デフレ脱却期待や堅調な企業業績などを背景に、前期末対比で上昇したことや、保有していた日立製作所、三井住友フィナンシャルグループ等の株価上昇がプラスに寄与したことから基準価額は上昇しました。

【投資環境】

米国では、インフレが鎮静化するなか、利下げ期待が持続したこと、国内では春闌での大幅な賃上げ率からデフレ脱却期待が高まったこと、企業業績が堅調に推移したことなどを背景に、国内株式市場は期初から堅調に推移してきましたが、2024年7月の中旬から期末にかけては日米金利差縮小に伴う急速な円高や、米国の景気後退懸念などを背景に国内株式市場は歴史的な急落を演じ、上昇幅は縮小しました。

【運用経過】

当ファンドの主要投資対象はO n e 国内株オーブンマザーファンドであり、マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

【今後の運用方針】

当ファンドの運用方針については、引き続きO n e 国内株オーブンマザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

○ 1口当たりの費用明細

(2023年8月30日～2024年8月29日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	132円	0.671%	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は19,601円です。
(投信会社)	(123)	(0.627)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(4)	(0.022)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	17	0.086	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式) (先物・オプション)	(17) (0)	(0.085) (0.001)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	149	0.758	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2023年8月30日～2024年8月29日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
O n e 国内株オーブンマザーファンド	千口 1,798,444	千円 3,664,050	千口 1,577,518	千円 3,310,340

○ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年8月30日～2024年8月29日)

項目	O n e 国内株オーブンマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	135,590,565千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	79,037,576千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	1.71

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年8月30日～2024年8月29日)

<On e国内株オーブンF（FOFs用）（適格機関投資家専用）における利害関係人との取引状況等>

期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

売買委託手数料総額に対する
利害関係人への支払比率

項目		当期
売買委託手数料総額(A)		19,557千円
うち利害関係人への支払額(B)		5,298千円
(B)/(A)		27.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

<On e国内株オーブンマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等>

期中の利害関係人との取引状況

決算期	期						
	区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株式		百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
		89,694	27,075	30.2	45,895	10,498	22.9

平均保有割合 27.6%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

種類	当期		
	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 —	百万円 —	百万円 50

利害関係人である金融商品取引業者が
主幹事となって発行される有価証券

種類	当期	
	買付額	百万円
株式		498

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

○組入資産の明細

(2024年8月29日現在)

親投資信託残高

	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
One 国内株オープンマザーファンド	10,267,409	10,488,335	23,337,595

※親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年8月29日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
One 国内株オープンマザーファンド	千円 23,337,595	% 99.4
コール・ローン等、その他	143,942	0.6
投資信託財産総額	23,481,538	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てであります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年8月29日現在)

項目	当期末
(A) 資産	23,481,538,112円
コール・ローン等	143,942,863
One 国内株オープンマザーファンド(評価額)	23,337,595,249
(B) 負債	127,781,451
未払解約金	46,986,784
未払信託報酬	80,708,853
その他未払費用	85,814
(C) 純資産総額(A-B)	23,353,756,661
元本	11,385,560,000
次期繰越損益金	11,968,196,661
(D) 受益権総口数	1,138,556口
1口当たり基準価額(C/D)	20,512円

(注) 期首における元本額は11,042,900,000円、当期中における追加設定元本額は1,998,830,000円、同解約元本額は1,656,170,000円です。

○損益の状況 (2023年8月30日～2024年8月29日)

項目	当期
(A) 配当等収益	31,224円
受取利息	35,255
支払利息	△4,031
(B) 有価証券売買損益	3,115,216,423
売壳買益	3,455,651,407
売壳買損	△340,434,984
(C) 信託報酬等	△152,550,364
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,962,697,283
(E) 前期繰越損益金	5,144,615,647
(F) 追加信託差損益金	3,860,883,731
(G) 合計(D+E+F)	(2,928,355,416)
次期繰越損益金(G)	(932,528,315)
追加信託差損益金	11,968,196,661
(H) 分配準備積立金	11,968,196,661
分配準備積立金	3,860,883,731
(I) 分配金	(2,929,869,646)
分配金	(931,014,085)
分配準備積立金	8,107,312,930

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	396,649,470円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,566,047,813
(c) 収益調整金	3,860,883,731
(d) 分配準備積立金	5,144,615,647
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	11,968,196,661
(f) 1口当たり当期分配対象額	10,511.73
(g) 分配金	0
(h) 1口当たり分配金	0

○分配金のお知らせ

(2023年8月30日～2024年8月29日)

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。

○お知らせ

(2023年8月30日～2024年8月29日)

当ファンドが投資対象とする「O n e 国内株オープンマザーファンド」において、新N I S A制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。

(2023年11月30日)

One 国内株オーブンマザーファンド

第6期 (計算期間: 2023年8月30日~2024年8月29日)

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

期を通して、大型株をコアで保有する一方で、中小型株の組入れは限定的としました。期初においては、中小型株の出遅れを背景に、限定的に中小型株の組入れを増やしておりましたが、為替の円安や日銀の金融政策の正常化などを背景に大型株が物色されやすい状況が続いたため、徐々に中小型株から大型株へのウェイトシフトを行いました。ただし、期末においては、再度、中小型株の組入れを増やし、少しグロース色を強めました。

当期末の基準価額は22,251円となり、前期末比で16.8%上昇しました。

ベンチマークであるTOPIXは16.9%上昇しました。当ファンドはベンチマークであるTOPIXを0.1%下回りました。期を通して大型株をコア保有としていましたが、限定的に保有していた中小型株の中で、株価が軟調な推移をした銘柄がいくつかあったことなどが、ベンチマークを下振れした要因になります。個別銘柄では、訪問看護事業などを手掛ける「シユーシー」、電子部品などを製造する「エンプラス」などの保有がマイナス寄与しました。

【今後の運用方針】

引き続きマクロの投資環境の変化に応じて、投資スタイルを適宜変更します。業績拡大期待の高い銘柄や、収益性・資産価値・配当を含む株主還元姿勢の面から見た株価バリュエーションが割安な銘柄の組入比率を高めていく方針です。大型株・小型株の組入比率、バリューストック・グロース株の組入比率も、相場環境を見ながら柔軟に比率を変更していきます。

○1万口当たりの費用明細

(2023年8月30日~2024年8月29日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	19円	0.090%	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(19)	(0.089)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
合計	19	0.090	
期中の平均基準価額は21,147円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年8月30日～2024年8月29日)

株式

		買付		売付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 34,759.2 (4,566)	千円 89,694,658 (-)	千株 20,114.1	千円 45,895,907

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 26,273	百万円 25,015	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年8月30日～2024年8月29日)

項目		当期
(a) 期中の株式売買金額		135,590,565千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		79,037,576千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)		1.71

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年8月30日～2024年8月29日)

期中の利害関係人との取引状況

決算期		当期				
区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株式	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	89,694	27,075	30.2	45,895	10,498	22.9

利害関係人の発行する有価証券等

種類	当期			
	買付額	売付額	当期末保有額	額
株式	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 50

利害関係人である金融商品取引業者が
主幹事となって発行される有価証券

種類	当期	
	買付額	額
株式	百万円 —	498

売買委託手数料総額に対する
利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	74,300千円
うち利害関係人への支払額(B)	20,516千円
(B)/(A)	27.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

○組入資産の明細

(2024年8月29日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 末		
		株 数	評 価 額	千円
鉱業 (0.2%)		千株	千株	千円
I N P E X	115	115	248, 975	
建設業 (2.1%)				
ウエストホールディングス	68	86	224, 890	
大成建設	—	58	384, 540	
大林組	137	—	—	
鹿島建設	—	180	476, 370	
五洋建設	—	350	225, 540	
大和ハウス工業	63	—	—	
積水ハウス	—	140	524, 860	
関電工	—	190	399, 950	
食料品 (1.3%)				
森永乳業	26	—	—	
アサヒグループホールディングス	29	90	489, 690	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	—	150	311, 700	
味の素	59	50	279, 450	
日清食品ホールディングス	17	—	—	
日本たばこ産業	58	70	294, 980	
繊維製品 (0.4%)				
東レ	243	600	443, 940	
化学 (7.2%)				
レゾナック・ホールディングス	—	110	384, 010	
石原産業	127	—	—	
トクヤマ	—	140	388, 290	
デンカ	81	—	—	
信越化学工業	148	240	1, 546, 560	
堺化学工業	49	—	—	
三菱瓦斯化学	—	110	296, 505	
三井化学	—	110	424, 930	
東京応化工業	19	—	—	
K H ネオケム	92	92	189, 244	
住友ベークライト	—	72	273, 096	
アイカ工業	—	90	298, 080	
旭有機材	—	65	269, 425	
ウルトラファブリックス・ホールディングス	63	—	—	
カーリット	—	270	298, 080	
扶桑化学工業	59	58	228, 810	
トリケミカル研究所	72	87	322, 335	
a r t i e n c e	84	110	398, 200	
富士フィルムホールディングス	43. 5	183	706, 929	
資生堂	18	145	474, 875	
ファンケル	42	—	—	
東洋合成工業	26	35	291, 900	
メッツ	—	80	314, 000	
信越ポリマー	—	180	279, 540	
バルカー	42	69	237, 705	
ユニ・チャーム	37	—	—	
医薬品 (3.7%)				
武田薬品工業	88	90	391, 680	
アステラス製薬	74	—	—	

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 末		
		株 数	評 価 額	千円
日本新薬	24	—	—	—
中外製薬	32	35	258, 405	
エーザイ	21	—	—	
ネクセラファーマ	44	140	204, 260	
第一三共	175	305	1, 869, 955	
大塚ホールディングス	—	80	695, 280	
サワギループホールディングス	—	85	523, 600	
石油・石炭製品 (0.7%)				
E N E O S ホールディングス	580	960	747, 072	
ゴム製品 (—%)				
ブリヂストン	37	—	—	
ガラス・土石製品 (0.9%)				
日東紡績	34	69	373, 980	
A G C	—	70	321, 720	
住友大阪セメント	—	75	290, 700	
鉄鋼 (0.3%)				
日本製鉄	53	—	—	
J F E ホールディングス	—	170	337, 365	
非鉄金属 (1.8%)				
三菱マテリアル	63	—	—	
古河電気工業	—	160	550, 080	
住友電気工業	148	220	512, 820	
フジクラ	—	210	856, 800	
SWCC	47	—	—	
金属製品 (—%)				
L I X I L	90	—	—	
機械 (6.1%)				
日本製鋼所	—	70	310, 100	
旭ダイヤモンド工業	250	320	278, 720	
ディスコ	—	17	700, 570	
A I メカテック	63	—	—	
オプトラン	89	—	—	
フリュー	130	133	134, 596	
ゲームカード・ジョイコホールディングス	—	54	122, 418	
野村マイクロ・サイエンス	30	44	120, 428	
三井海洋開発	—	110	330, 000	
S M C	4. 4	6	399, 840	
小松製作所	41	—	—	
ローチェ	16	120	268, 920	
荏原製作所	36	250	490, 000	
ダイキン工業	24	36	662, 400	
栗田工業	—	75	434, 475	
C K D	50	140	401, 940	
S A N K Y O	32	—	—	
セガサミーホールディングス	69	—	—	
日立造船	180	—	—	
三菱重工業	53	580	1, 122, 010	
I H I	58	120	742, 680	
電気機器 (18.9%)				
イビデン	36	92	471, 776	

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
日立製作所	千株 95	千株 760	千円 2,641,000	
三菱電機	111	190	450,870	
富士電機	34	66	559,218	
明電舎	—	130	426,400	
オキサイド	—	80	142,400	
KOKUSAI ELECTRIC	—	80	311,600	
ニデック	20	30	176,490	
ダイヘン	61	78	493,740	
テラプローブ	30	46.6	191,293	
日本電気	51	—	—	
富士通	—	400	1,048,200	
ルネサスエレクトロニクス	74	220	538,560	
アルパック	—	30	239,250	
パナソニック ホールディングス	63	80	95,240	
ソニーグループ	121	248	3,472,000	
TDK	43	105	998,445	
マイコー	—	59	343,970	
ヨコオ	92	—	—	
ヒロセ電機	10	20	382,500	
古野電気	—	61	105,835	
堀場製作所	—	42	399,504	
アドバンテスト	19	141	902,400	
キーエンス	16.1	29	2,044,790	
フェローテックホールディングス	58	190	452,010	
日本アビオニクス	23	—	—	
ファナック	23	—	—	
エンプラス	17	55	387,750	
ローム	19	—	—	
新光電気工業	40	—	—	
京セラ	36	—	—	
村田製作所	53	390	1,135,680	
キヤノン	65	—	—	
リコー	180	—	—	
東京エレクトロン	42	65	1,672,450	
輸送用機器 (6.4%)				
豊田自動織機	19	40	456,800	
デンソー	28	110	246,785	
川崎重工業	—	75	375,075	
トヨタ自動車	740	1,180	3,210,190	
アイシン	—	71	358,124	
本田技研工業	106	756	1,196,748	
スズキ	75	410	692,285	
日本精機	—	180	220,140	
精密機器 (3.4%)				
テルモ	79	158	437,818	
インターアクション	103	152	191,976	
トプコン	58	206	317,343	
オリンパス	222	270	726,840	
HOYA	33	51	1,055,700	
ノーリツ鋼機	111	153	638,775	
A&Dホロンホールディングス	—	110	275,000	
その他製品 (3.1%)				
フルヤ金属	18	80	338,000	
バンダイナムコホールディングス	104	180	566,820	
タカラトミー	169	—	—	
広済堂ホールディングス	—	450	210,150	

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
ヤマハ	千株 27	千株 —	千円 —	
リンテック	—	60	196,500	
任天堂	79	205	1,613,350	
美津濃	—	38	385,320	
電気・ガス業 (0.8%)				
中部電力	—	230	415,265	
関西電力	—	190	478,705	
イーレックス	103	—	—	
陸運業 (1.0%)				
西日本旅客鉄道	23	112	310,968	
東海旅客鉄道	13	—	—	
九州旅客鉄道	—	100	391,700	
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	48	356,832	
海運業 (0.9%)				
日本郵船	85	145	749,940	
川崎汽船	—	110	229,515	
空運業 (—%)				
日本航空	63	—	—	
倉庫・運輸関連業 (—%)				
三菱倉庫	53	—	—	
情報・通信業 (13.6%)				
デジタルアーツ	51	—	—	
エムアップホールディングス	285	749.9	939,624	
ブロードリーフ	—	390	287,430	
CARTA HOLDINGS	63.5	—	—	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	69	150	449,850	
GMOペイメントゲートウェイ	—	24	224,424	
インターネットイニシアティブ	—	115	341,147	
クラウドワークス	120	—	—	
U b i c o mホールディングス	118	150	200,850	
ユーチャーローカル	—	92.7	173,534	
マネーフォワード	47	45	255,195	
GMOフィナンシャルゲート	14	47	338,870	
プラスアルファ・コンサルティング	57	—	—	
ENECHANGE	160	—	—	
APPiER GROUP	121	—	—	
ビジョナル	13	—	—	
サスマード	35	—	—	
野村総合研究所	84	—	—	
コアコンセプト・テクノロジー	31	—	—	
シンプレクス・ホールディングス	40	—	—	
メルカリ	54	—	—	
ギフティ	93	170	217,260	
HENNGE	190	—	—	
メドレー	32	79	269,390	
J M D C	—	25	106,850	
ペイロール	152	—	—	
L I N E ヤフー	—	690	276,483	
フューチャー	137	—	—	
オービックビジネスコンサルタント	—	120	847,200	
大塚商会	65	124	430,652	
電通総研	38	152	912,000	
ANY COLOR	23	60	151,260	
UNERRY	48	—	—	
EWELL	26	—	—	
カバー	37	100	175,100	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
トランザクション・メディア・ネットワークス	千株	千株	千円	
インバウンドプラットフォーム	68	—	—	
エイベックス	5	—	—	
ビジョン	365	560	790, 160	
日本電信電話	—	250	330, 500	
KDD I	5, 120	5, 000	789, 500	
ソフトバンク	95	130	645, 320	
KADOKAWA	127	300	612, 750	
N T Tデータグループ	63	148	433, 122	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	380	950	2, 069, 100	
カプコン	—	10	53, 410	
コナミグループ	42	30	93, 090	
ソフトバンクグループ	34	47	611, 000	
卸売業 (4.5%)	103	170	1, 384, 650	
双日	58	—	—	
マクニカホールディングス	—	75	440, 175	
第一興商	67	—	—	
アズワン	—	100	298, 900	
伊藤忠商事	105	145	1, 085, 470	
三井物産	53	530	1, 609, 610	
三菱商事	107	440	1, 321, 320	
加賀電子	24	—	—	
小売業 (3.0%)				
エービーシー・マート	17	—	—	
ゲオホールディングス	—	160	256, 000	
アダストリア	53	—	—	
コメ兵ホールディングス	23	105	429, 975	
マツキヨコカラ&カンパニー	26	190	446, 120	
セブン&アイ・ホールディングス	46	360	762, 300	
FOOD & LIFE COMPANIES	63	90	242, 325	
良品計画	95	140	380, 660	
スギホールディングス	44	—	—	
ロイヤルホールディングス	53	98	234, 514	
高島屋	—	280	311, 360	
松屋	116	188	172, 208	
銀行業 (6.0%)				
楽天銀行	95	160	529, 600	
三井UFJフィナンシャル・グループ	1, 240	2, 120	3, 206, 500	
三井住友フィナンシャルグループ	159	240	2, 297, 040	
千葉銀行	—	210	255, 675	
みずほフィナンシャルグループ	17	17	50, 949	
証券・商品先物取引業 (-%)				
野村ホールディングス	400	—	—	
保険業 (4.4%)				
かんぽ生命保険	—	210	579, 285	
MS&ADインシュアنسグループホールディングス	32	420	1, 405, 740	
第一生命ホールディングス	—	250	1, 051, 750	
東京海上ホールディングス	137	295	1, 606, 570	
T & Dホールディングス	327	—	—	
その他金融業 (1.3%)				
クレディセゾン	106	—	—	
イオンフィナンシャルサービス	132	—	—	
アコム	—	900	338, 670	
オリックス	—	300	1, 084, 500	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
イー・ギャランティ	千株	千株	千円	
不動産業 (1.1%)	87	—	—	
S R Eホールディングス	—	45	218, 925	
G A t e c h n o l o g i e s	116	—	—	
三井不動産	—	360	556, 020	
三菱地所	169	—	—	
東京建物	74	—	—	
住友不動産	—	80	392, 240	
サービス業 (6.7%)				
アストロスケールホールディングス	—	275	291, 500	
ケアネット	310	290	188, 500	
ディップ	41	—	—	
新日本科学	84	—	—	
エスプール	510	440	155, 320	
セブテニ・ホールディングス	230	—	—	
オリエンタルランド	63	98	390, 432	
ラウンドワン	174	—	—	
サイバーエージェント	—	400	408, 600	
楽天グループ	—	600	601, 500	
フルキヤストホールディングス	76	—	—	
ジャパンマテリアル	—	87	151, 554	
フリーアウト・ホールディングス	110	—	—	
リクルートホールディングス	74	180	1, 574, 460	
日本郵政	—	630	893, 025	
ベルシステム24ホールディングス	84	174	257, 346	
アンビスホールディングス	—	245	628, 670	
フォーラムエンジニアリング	130	260	263, 900	
M a c b e e P l a n e t	6	85	265, 625	
アイドマ・ホールディングス	139. 6	93	145, 638	
東洋	—	284	193, 120	
シーエーシー	105	—	—	
ビーウィズ	92	130	242, 710	
サンウェルズ	27	—	—	
共立メンテナンス	24	—	—	
東京都競馬	75	124	510, 880	
合計	株数	金額	千株	千円
	銘柄数	比率	23, 197. 1	42, 408. 2
	銘柄数		194銘柄	106, 243, 151
			188銘柄	(96. 4%)

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の()内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末				
	買建額	売建額	百万円	百万円	
国内	T	O	P	I	X
				3, 710	—

○投資信託財産の構成

(2024年8月29日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
コール・ローン等、その他	106,243,151	95.2
投資信託財産総額	5,364,624	4.8
	111,607,776	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年8月29日現在)

項目	当期末
(A) 資産	111,565,182,288円
コール・ローン等	3,771,214,885
株式(評価額)	106,243,151,600
未収入金	1,163,589,124
未収配当金	146,233,500
差入委託証拠金	240,993,179
(B) 負債	1,314,310,910
未払金	1,311,310,910
未払解約金	3,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	110,250,871,378
元本	49,549,225,862
次期繰越損益金	60,701,645,516
(D) 受益権総口数	49,549,225,862口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,251円

(注1) 期首元本額 28,745,463,376円
 追加設定元本額 23,160,050,275円
 一部解約元本額 2,356,287,789円

(注2) 期末における元本の内訳

One国内株オーブン 36,595,479,921円

One国内株オーブン(年2回決算型) 961,956,812円

AMOne国内株オーブンファンド(適格機関投資家限定) 986,822,346円

One国内株オーブンファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定) 516,631,315円

One国内株オーブンF(FOFs用)(適格機関投資家専用) 10,488,335,468円

期末元本合計 49,549,225,862円

○損益の状況 (2023年8月30日～2024年8月29日)

項目	当期
(A) 配当等収益	1,519,806,742円
受取配当金	1,517,940,880
受取利息	1,995,579
その他の収益	169,593
支払利息	△299,310
(B) 有価証券売買損益	10,119,022,014
売買益	17,157,130,395
売買損	△7,038,108,381
(C) 先物取引等取引損益	862,022,630
取引益	1,003,647,390
取引損	△141,624,760
(D) 当期損益金(A+B+C)	12,500,851,386
(E) 前期繰越損益金	26,002,596,616
(F) 解約差損益金	△2,657,872,211
(G) 追加信託差損益金	24,856,069,725
(H) 合計(D+E+F+G)	60,701,645,516
次期繰越損益金(H)	60,701,645,516

(注1) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

(2023年8月30日～2024年8月29日)

新NISA制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。

(2023年11月30日)

スパークス・厳選投資・日本株ファンドF(適格機関投資家専用)

第8期(2023年10月11日～2024年10月10日)

○当ファンドの仕組み

商 品 分 類	－
信 託 期 間	2016年10月11日以降、無期限とします。
運 用 方 針	わが国の金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。)に上場している株式の中から、魅力的なビジネスと卓越した経営陣をあわせ持つ企業を投資対象とします。これらの企業に対して、割安な価格で集中的に投資を行い、長期で保有することを基本とします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	信託財産から生ずる利益は、信託財産中に留保し、収益の分配は行いません。 留保益については、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行います。

○最近5期の運用実績

決 算 期	(分配落)	基 準 価 額		TOPIX(配当込み) (参考指数)	株 式 組入比率	純 資 産 総 額
		税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率			
4期(2020年10月12日)	円 16,901	円 0	% 22.5	2,564.00	% 6.5	% 99.4
5期(2021年10月11日)	21,148	0	25.1	3,180.58	24.0	96.4
6期(2022年10月11日)	16,857	0	△20.3	3,061.15	△3.8	93.9
7期(2023年10月10日)	21,337	0	26.6	3,879.47	26.7	97.7
8期(2024年10月10日)	29,233	0	37.0	4,659.00	20.1	94.0

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	TOPIX(配当込み)		株 式 組入比率
		(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2023年10月10日	円 21,337	% —	% 3,879.47	% 97.7
10月末	21,053	△ 1.3	3,781.64	△ 2.5
11月末	22,268	4.4	3,986.65	2.8
12月末	22,397	5.0	3,977.63	2.5
2024年 1月末	24,293	13.9	4,288.36	10.5
2月末	26,461	24.0	4,499.61	16.0
3月末	27,944	31.0	4,699.20	21.1
4月末	27,794	30.3	4,656.27	20.0
5月末	28,636	34.2	4,710.15	21.4
6月末	29,721	39.3	4,778.56	23.2
7月末	28,962	35.7	4,752.72	22.5
8月末	28,828	35.1	4,615.06	19.0
9月末	28,261	32.5	4,544.38	17.1
(期 末) 2024年10月10日	29,233	37.0	4,659.00	20.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※ TOPIX(配当込み) (参考指数)は当ファンドのベンチマークではありません。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

〔基準価額の推移〕

基準価額は期首の21,337円から上昇し、期末には29,233円となりました。期中の騰落率は+37.0%となりました。

期首より日本株式市場は上昇しました。

2023年10月から12月末までは、中国の軟調な経済指標が嫌気されたことや米雇用統計による長期金利の変動、中東情勢の緊迫化などから一進一退での推移となりました。

2024年1月から3月にかけては、国内株式市場は大きく上昇しました。能登半島地震を受けて日銀による政策修正観測が後退したことなどを背景とした円安ドル高の進行や、新NISA制度への期待感も追い風となりました。2月には自動車関連や半導体関連を中心に国内企業における堅調な決算や業績見通しが好感されたことなどから一段と上昇し、3月には日経平均株価が史上初の4万円台に到達しました。

その後は米連邦準備制度理事会(FRB)の年内利下げが先送りになるとの見方が広がったことや、中東情勢の悪化が再度懸念されたことなどから6月中旬までやや上値が重い展開が続きました。6月後半にはドル円が一時161円台にまで下落したこと、米国ハイテク株の高騰などを背景に上昇した局面が見られたものの、7月中旬から8月にかけては米大統領選への不透明感に加え日銀の追加利上げやFRBの利下げ観測からドル円が大きく円高に振れ日本株式市場も一時大幅に急落するなど歴史的な乱高下の展開となりました。

9月から10月にかけては自民党総裁選挙の結果を受け経済政策への警戒感が生じた場面も見られましたが、新総裁の石破氏の金融政策が徐々に具体化される中で株式市場も比較的落ち着きを取り戻し、当期末を迎きました。

〔運用経過〕

当期も引き続き、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3-5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

- ・ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
- ・本質的に安全なビジネス
- ・有利子負債が少ない強固なバランスシート
- ・高い参入障壁に守られたビジネス
- ・持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
- ・景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
- ・資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

〔今後の運用方針〕

2024年10月現在の日本株式市場は、米国景気のソフトランディングへの期待がある一方、米国大統領選挙の行方、中東、ウクライナ、台湾などを巡る地政学的リスクなどは引き続き懸念材料となっています。企業業績の見通しについては、円安が輸出企業の収益を下支えすること、訪日外国人客関連消費の好調が続いていること、企業の継続的な賃上げ努力で「良いインフレ」の定着に向けた環境が整いつつあること、そして2014年ごろから始まったコーポレートガバナンス改革が着実に進展していることはポジティブです。とりわけ日本の労働生産性改善や資本収益性の改善が顕著にみられれば日本株式市場の持続的な押し上げ要因になると考えられます。

このような環境下、魅力的なビジネスを長期保有する、という当ファンドの基本スタンスに変更はありません。

今後ともご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	215円	0.815%	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	(200)	(0.758)	
	(6)	(0.023)	
(受託会社)	(9)	(0.034)	
(b) 売買委託手数料 (株式)	10	0.038	(b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
	(10)	(0.038)	
(c) その他費用 (監査費用)	1	0.004	(c)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	226	0.857	

期中の平均基準価額は26,385円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○期中の売買及び取引の状況 (2023年10月11日から2024年10月10日まで)

株式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内 上場	千株	千円	千株	千円
	1,760 (1,608)	5,724,932 (-)	3,054 (-)	6,480,036 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	12,204,969千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,458,704千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.90

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等 (2023年10月11日から2024年10月10日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

○組入資産の明細 (2024年10月10日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
化学(6.0%)	千株	千株	千円	
信越化学工業	110.8	132.4	819,953	
ユニ・チャーム	45.4	—	—	
医薬品(2.4%)				
ロート製薬	145.6	92.4	328,204	
機械(2.4%)				
ダイキン工業	11.6	16.8	328,944	
電気機器(29.7%)				
日立製作所	100.8	338.2	1,330,817	
ソシオネクスト	14.6	75.2	212,853	
ルネサスエレクトロニクス	97.8	278.8	585,619	
ソニーグループ	70.9	339	958,014	
キーエンス	6.1	6	413,640	
ローム	15.7	—	—	
東京エレクトロン	23.1	22.5	574,087	
精密機器(-%)				
テルモ	32.8	—	—	
オリンパス	183	—	—	
HOYA	7	—	—	
情報・通信業(1.8%)				
日本電信電話	1,736.3	439.4	65,866	
ソフトバンクグループ	—	20.2	182,628	
卸売業(5.7%)				
三菱商事	110.6	261.9	776,271	
ミスミグループ本社	29.7	—	—	

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
小売業(13.5%)	千株	千株	千円	
セブン&アイ・ホールディングス	133	614.6	1,428,945	
ファーストリテイリング	12.1	8.3	426,288	
銀行業(6.4%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	475.3	574.1	875,789	
保険業(13.5%)				
SOMPOホールディングス	43.7	152.9	506,863	
MS&ADインシュアنسグループホールディングス	56.9	168.9	586,083	
東京海上ホールディングス	147.2	137.9	761,208	
その他金融業(11.3%)				
オリックス	204.9	434.8	1,445,275	
日本取引所グループ	49.1	55.6	104,138	
サービス業(7.4%)				
リクルートホールディングス	97.4	106.3	1,020,905	
合計	株数	金額	合計	
銘柄	銘柄数	比率	26銘柄	21銘柄(<94.0%)

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の()内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成 (2024年10月10日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
コーポレーション等、その他	13,732,395	92.9
投資信託財産総額	1,041,843	7.1
	14,774,238	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年10月10日現在)

項目	当期末
(A) 資産	14,774,238,542 円
コール・ローン等	828,473,110
株式	13,732,395,610
未収入金	91,481,026
未収配当金	121,886,300
未収利息	2,496
(B) 負債	164,701,167
未払金	36,515,331
未払解約金	16,598,237
未払信託報酬	110,988,293
その他未払費用	599,306
(C) 純資産総額(A-B)	14,609,537,375
元本	4,997,560,000
次期繰越損益金	9,611,977,375
(D) 受益権総口数	499,756 口
1口当たり基準価額(C/D)	29,233 円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	4,989,070,000 円
期中追加設定元本額	1,222,660,000 円
期中一部解約元本額	1,214,170,000 円

② 分配金の計算過程

項目	第8期
費用控除後の配当等収益額	A 240,967,748 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B 3,419,441,826 円
収益調整金額	C 3,703,276,738 円
分配準備積立金額	D 2,361,328,354 円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E 9,725,014,666 円
当ファンドの期末残存口数	F 499,756 口
1口当たり収益分配対象額 (G=E/F)	G 19,459.52 円
1口当たり分配金額	H 一円
収益分配金額 (I=F×H)	I 一円

○損益の状況

当期 (自2023年10月11日 至2024年10月10日)

項目	当期
(A) 配当等収益	248,310,212 円
受取配当金	248,221,232
受取利息	182,810
その他収益金	16
支払利息	△ 93,846
(B) 有価証券売買損益	3,523,686,961
売買益	4,297,874,774
売買損	△ 774,187,813
(C) 信託報酬等	△ 111,587,599
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,660,409,574
(E) 前期繰越損益金	2,361,328,354
(F) 追加信託差損益金	3,590,239,447
(配当等相当額)	(3,703,276,738)
(売買損益相当額)	(△ 113,037,291)
(G) 合計(D+E+F)	9,611,977,375
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	9,611,977,375
追加信託差損益金	3,590,239,447
(配当等相当額)	(3,703,276,738)
(売買損益相当額)	(△ 113,037,291)
分配準備積立金	6,021,737,928
繰越損益金	0

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はありません。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)

第21期 (2024年2月21日～2025年2月20日)

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2004年3月4日より無期限です。	
運用方針	「アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド」受益証券への投資を通して、主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。	
主要運用対象	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドの受益証券
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
運用方法	①企業の資産価値や収益力等から算出される投資価値と比較した株価の割安度（バリュー）に着目した銘柄選択を行い、さらに株主価値の増大を図る余力があると思われる銘柄を厳選し投資します。 ②株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。	
組入制限	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		(参考指標)	期中騰落率			
17期 (2021年2月22日)	円 35,571	% 3.1	ポイント 1,938.35	% 15.8	% 95.7	百万円 5,877
18期 (2022年2月21日)	37,473	5.3	1,910.68	△1.4	95.9	— 6,235
19期 (2023年2月20日)	42,468	13.3	1,999.71	4.7	97.1	— 8,797
20期 (2024年2月20日)	56,605	33.3	2,632.30	31.6	95.3	— 12,612
21期 (2025年2月20日)	61,783	9.1	2,734.60	3.9	97.1	— 12,556

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しています。以下同じ。

(注2) 株式先物比率は、買建比率=売建比率です。以下同じ。

(注3) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という)の知的財産であり、指數の算出・指數値の公表・利用などをTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指數値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。以下同じ。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
		(参考指標)	騰落率		
(期首) 2024年2月20日	円 56,605	% —	ポイント 2,632.30	% —	% 95.3
2月末	56,844	0.4	2,675.73	1.6	97.2
3月末	59,648	5.4	2,768.62	5.2	96.0
4月末	60,417	6.7	2,743.17	4.2	96.0
5月末	60,550	7.0	2,772.49	5.3	96.2
6月末	62,005	9.5	2,809.63	6.7	97.2
7月末	62,433	10.3	2,794.26	6.2	97.1
8月末	59,540	5.2	2,712.63	3.1	97.4
9月末	58,994	4.2	2,645.94	0.5	96.3
10月末	59,278	4.7	2,695.51	2.4	96.3
11月末	59,445	5.0	2,680.71	1.8	96.3
12月末	62,293	10.0	2,784.92	5.8	97.2
2025年1月末	62,051	9.6	2,788.66	5.9	97.5
(期末) 2025年2月20日	61,783	9.1	2,734.60	3.9	97.1

(注) 謙落率は期首比です。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

[基準価額の推移]

基準価額は前期末の56,605円から当期末には61,783円へ上昇し、期中騰落率は+9.1%となりました。

[運用経過]

主要投資対象であるアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドを期を通じて高位に組入れました。

【今後の運用方針】

今後も引き続きアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式に分散投資を行うことにより、積極的に収益の確保を目指します。株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。

○ 1口当たりの費用明細

(2024年2月21日～2025年2月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	564円	0.935%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(信託会社)	(497)	(0.825)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(33)	(0.055)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(33)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	80	0.133	売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(80)	(0.133)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他の費用	6	0.010	その他の費用=期中のその他の費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(6)	(0.010)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他の)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	650	1.078	

期中の平均基準価額は60,291円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 売買委託手数料およびその他の費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○売買及び取引の状況

(2024年2月21日～2025年2月20日)

親投資信託受益証券の設定・解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	千口 99,540	千円 847,402	千口 254,945	千円 2,150,971

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年2月21日～2025年2月20日)

項 目	当 期
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	52,280,350千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	30,940,107千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.68

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月21日～2025年2月20日)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注1) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年2月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	千口 1,579,987	千口 1,424,583	千円 12,542,315

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド全体の受益権口数は、当期末3,526,964千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年2月20日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	千円 12,542,315	% 98.1
コ ー ル・ロ ー ン 等、そ の 他	246,739	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	12,789,054	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	12,789,054,500円
コール・ローン等	93,918,680
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド(評価額)	12,542,315,920
未収入金	152,819,000
未収利息	900
(B) 負債	233,037,365
未払解約金	171,383,940
未払信託報酬	60,970,611
その他の未払費用	682,814
(C) 純資産総額(A-B)	12,556,017,135
元本	2,032,280,000
次期繰越損益金	10,523,737,135
(D) 受益権総口数	203,228口
1口当たり基準価額(C/D)	61,783円

(注記事項)

期首元本額

期中追加設定元本額

期中一部解約元本額

2,228,120,000円

147,870,000円

343,710,000円

○損益の状況

(2024年2月21日～2025年2月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	39,940円
受取利息	41,081
支払利息	△ 1,141
(B) 有価証券売買損益	1,122,623,278
売買益	1,271,263,779
売買損	△ 148,640,501
(C) 信託報酬等	△ 124,193,059
(D) 当期損益金(A+B+C)	998,470,159
(E) 前期繰越損益金	3,183,672,304
(F) 追加信託差損益金	6,341,594,672
(配当等相当額)	(5,145,432,433)
(売買損益相当額)	(1,196,162,239)
(G) 計 (D+E+F)	10,523,737,135
次期繰越損益金(G)	10,523,737,135
追加信託差損益金	6,341,594,672
(配当等相当額)	(5,146,063,561)
(売買損益相当額)	(1,195,531,111)
分配準備積立金	4,182,142,463

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) (G) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド

第22期（計算期間：2024年2月21日～2025年2月20日）

◎当期の運用経過

[基準価額の推移]

基準価額は前期末の79,748円から当期末には88,042円へ上昇し、期中騰落率は+10.4%となりました。

当期のパフォーマンスに最も貢献した銘柄は牧野フライス製作所でした。一方、マイナスに寄与した銘柄は京セラでした。

○1万口当たりの費用明細

(2024年2月21日～2025年2月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	113円 (113)	0.132% (0.132)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他の費用 (その他の)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他の費用=期中のその他の費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	113	0.132	

期中の平均基準価額は85,415円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年2月21日～2025年2月20日)

株式		買付		売付	
国内	上場	株数	金額	株数	金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	11,493 (484)	24,249,365 (—)	13,171	28,030,984

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○組入資産の明細

(2025年2月20日現在)

国内株式		期首(前期末)			当期末		
銘柄	株数	当期末		株数	当期末		株数
		株数	評価額		株数	評価額	
建設業(7.3%)	千株	千株	千円	千株	千株	千円	千株
ミライト・ワン	213	—	—	96.3	50.1	93,236	96.3
高松コンストラクショングループ	105.7	103.3	282,732	95.4	87.9	444,774	95.4
大林組	429.9	—	—	72.8	—	—	72.8
戸田建設	123.8	490.9	485,892	707.5	—	—	707.5
熊谷組	21.3	122.8	469,710	42.2	—	—	42.2
日本道路	165.9	153.3	292,803	日本曹達	—	81.5	81.5
中電工	—	128.3	412,484	東ソー	127.9	225.1	236,920
日本電設工業	—	118.4	253,494	東亜合成	158.8	346.9	474,398
食料品(5.9%)	ニッパン	260.7	298.6	関東電化工業	—	195.1	486,006
ニッパン	—	246.3	631,539	日本化学産業	54.9	—	173,834
雪印メグミルク	37.9	101.2	625,602	保土谷化学工業	78.7	40.8	—
S Foods	107.3	—	238,123	三菱瓦斯化学	241.2	175	128,112
養命酒製造	102.3	111.9	182,173				411,162

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	千円
日本ゼオン	千株	千株	—	—
積水樹脂	410.2	—	156.8	291,648
日本化薬	—	544	457	613,979
カーリット	—	—	193.7	210,164
日本特殊塗料	—	—	118.2	161,934
artience	—	—	143.1	428,012
マンダム	51.2	—	246	304,302
北興化学工業	—	293.8	380,764	
ZACROS	71.4	—	—	
医薬品(3.1%)				
キッセイ薬品工業	—	160.1	581,163	
鳥居薬品	131.8	—	—	
杏林製薬	345.4	269.1	360,863	
あすか製薬ホールディングス	123.8	—	—	
ゴム製品(-%)				
藤倉コンポジット	85.7	—	—	
ガラス・土石製品(2.5%)				
オハラ	146.1	139.5	148,149	
ノリタケ	26.6	74.8	265,540	
日本碍子	—	183.1	341,389	
鉄鋼(2.0%)				
大和工業	—	38.7	313,586	
丸一鋼管	133	83.8	289,110	
日本精線	29.4	—	—	
金属製品(1.8%)				
横河ブリッジホールディングス	—	85.1	218,707	
ノーリツ	—	97.3	162,782	
バイオラックス	137.8	—	—	
立川ブラインド工業	113.1	110.5	157,352	
機械(7.8%)				
オーフマ	—	91.5	303,780	
芝浦機械	46.1	—	—	
アイダエンジニアリング	376.4	—	—	
牧野フライス製作所	135.7	—	—	
オーエスジー	—	111.1	187,592	
旭ダイヤモンド工業	382.6	265.6	224,166	
日東工器	108.6	—	—	
ヒラノテクシード	108.9	105.8	179,542	
ユニオンツール	24.7	—	—	
月島ホールディングス	118.5	147.9	233,977	
アイチ コーポレーション	2.4	—	—	
椿本チエイン	—	147.1	271,840	
タダノ	—	252.4	274,358	
日本トムソン	550.9	453.3	220,757	
前澤給装工業	119.4	116.6	160,091	
スター精密	186.2	159	310,845	
電気機器(15.4%)				
デンヨー	93.4	42.1	109,923	
マブチモーター	—	68.9	158,711	
愛知電機	42.3	36.5	161,695	
大崎電気工業	—	200.1	154,877	
E I Z O	96.3	178.2	377,605	
アルブスアルバイン	304.9	—	—	
ヨコオ	184.6	177.3	263,467	
ホシデン	—	108	224,424	
マクセル	357.5	96	180,384	
スタンレー電気	108.4	231.6	572,399	
エノモト	55.7	—	—	
ローム	—	368.5	614,289	
京セラ	357	687	1,185,075	
ニチコン	384.3	321.8	399,353	
K O A	363.9	250	251,750	
リコー	898.8	—	—	

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	千円
輸送用機器(6.7%)	千株	千株	—	—
東海理化電機製作所	212.4	—	—	—
N O K	327.6	278.3	643,012	
マツダ	—	232.2	231,271	
S U B A R U	—	150.6	399,843	
エフ・シー・シー	234.5	79.4	250,904	
ティ・エス・テック	360	289.5	495,045	
精密機器(1.9%)				
ニコン	375.8	139	214,129	
ノーリツ鋼機	170.7	77.3	354,807	
その他製品(7.7%)				
T O P P A N ホールディングス	320	175	804,475	
大日本印刷	—	250.6	536,409	
小松オール工業	42.8	177.4	265,745	
リンテック	125.6	93.9	268,366	
タカラスタンダード	254.9	256.7	445,887	
美津濃	93.7	—	—	
電気・ガス業(0.8%)				
東邦瓦斯	—	59.1	238,113	
陸運業(0.8%)				
丸全昭和運輸	113.6	44.7	258,813	
セイノーホールディングス	261	—	—	
倉庫・運輸関連業(2.9%)				
日新	—	71	307,075	
三義倉庫	72.5	—	—	
住友倉庫	—	208.4	567,264	
情報・通信業(5.6%)				
C A C H o l d i n g s	—	122.9	245,185	
T B S ホールディングス	105	219.2	953,300	
スカパーJ SAT ホールディングス	690.3	289.3	314,758	
テレビ東京ホールディングス	146.9	43	150,715	
アイネス	293.8	12.2	21,484	
卸売業(2.1%)				
フルサト・マルカホールディングス	—	61.1	137,963	
ドウシシャ	10.2	76.1	156,994	
スズケン	—	67.9	338,956	
小売業(2.5%)				
カワチ薬品	105.2	117.1	307,738	
ナフコ	—	86.2	153,522	
平和堂	—	121.3	283,235	
銀行業(5.9%)				
しづおかフィナンシャルグループ	776.3	672.6	1,035,804	
京都フィナンシャルグループ	296.4	350.5	747,791	
保険業(-%)				
MS&ADイシュー アンシングループホールディングス	66.2	—	—	
サービス業(1.6%)				
ビー・エム・エル	—	25.1	71,359	
スペース	218.6	95.4	102,364	
応用地質	112.1	47.2	141,836	
いであ	—	58.7	157,081	
合計	株数	金額	合計	
			16,786	15,593
			83	91
				30,174,609
				<97.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載しています。

(注4) 一印は組入れなしです。

○投資信託財産の構成

(2025年2月20日現在)

項 目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 30,174,609	% 96.5
コール・ローン等、その他	1,099,793	3.5
投資信託財産総額	31,274,402	100.0

(注)金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月20日現在)

項 目	当期末
(A) 資産	31,274,402,961円
コール・ローン等	854,355,254
株式(評価額)	30,174,609,420
未収入金	170,885,800
未収配当金	74,544,300
未収利息	8,187
(B) 負債	222,226,837
未払金	66,791,837
未払解約金	155,435,000
(C) 純資産総額(A-B)	31,052,176,124
元本	3,526,964,825
次期繰越損益金	27,525,211,299
(D) 受益権総口数	3,526,964,825口
1万口当たり基準価額(C/D)	88,042円

(注記事項)

期首元本額

4,184,510,475円

期中追加設定元本額

150,025,807円

期中一部解約元本額

807,571,457円

(当期末元本の内訳)

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	1,424,583,258円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンデVA (適格機関投資家専用)	2,755,417円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (中途解約専用)	813,406,239円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (非課税適格機関投資家専用)	1,286,219,911円

○損益の状況

(2024年2月21日～2025年2月20日)

項 目	当期
(A) 配当等収益	974,877,030円
受取配当金	974,311,900
受取利息	641,390
その他の収益金	3,989
支払利息	△ 80,249
(B) 有価証券売買損益	2,136,100,544
売買益	4,587,705,559
売買損	△ 2,451,605,015
(C) その他の費用等	△ 17,806
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,110,959,768
(E) 前期繰越損益金	29,186,269,881
(F) 追加信託差損益金	1,117,514,193
(G) 解約差損益金	△ 5,889,532,543
(H) 計(D+E+F+G)	27,525,211,299
次期繰越損益金(H)	27,525,211,299

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。